

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年3月1日
(第77期) 至 平成14年2月28日

スター精密株式会社

(371044)

第77期（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年5月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

スター精密株式会社

目 次

	頁
第77期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79
監査報告書	
平成13年2月連結会計年度	81
平成14年2月連結会計年度	83
平成13年2月会計年度	85
平成14年2月会計年度	87

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年5月24日

【事業年度】 第77期(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

【会社名】 スター精密株式会社

【英訳名】 STAR MICRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 糟谷省三

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市中吉田20番10号

【電話番号】 静岡(054)263 - 1111(代表)

【連絡者の氏名】 専務取締役管理本部長兼同本部経理部長兼研究本部長
鈴木俊弘

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市中吉田20番10号

【電話番号】 静岡(054)263 - 1111(代表)

【連絡者の氏名】 専務取締役管理本部長兼同本部経理部長兼研究本部長
鈴木俊弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成10年2月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月
売上高 (千円)	45,219,999	46,479,897	44,913,647	52,304,186	43,265,167
経常利益 (千円)	2,628,162	4,729,248	3,591,246	6,477,639	4,213,480
当期純利益 (千円)	1,874,127	3,899,325	2,702,373	3,273,656	577,291
純資産額 (千円)	37,023,778	40,583,701	42,931,923	46,798,978	46,977,635
総資産額 (千円)	60,646,382	61,524,717	62,950,018	72,211,073	65,393,972
1株当たり純資産額 (円)	655.37	718.40	759.48	827.84	831.22
1株当たり当期純利益 (円)	33.17	69.02	47.84	57.91	10.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		69.00	47.81		
自己資本比率 (%)	61.0	66.0	68.2	64.8	71.8
自己資本利益率 (%)	5.2	10.0	6.5	7.3	1.2
株価収益率 (倍)	14.0	7.8	38.6	19.9	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				8,019,043	285,183
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				7,073,114	4,429,228
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,134,646	1,219,035
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			8,627,387	8,809,670	5,906,988
従業員数 (名)				2,703 (743)	3,528 (747)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、第73期においては転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載していない。第76期および第77期においては潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成10年 2月	平成11年 2月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月
売上高 (千円)	38,036,297	38,392,604	38,572,430	49,337,601	36,075,352
経常利益 (千円)	2,301,010	2,327,213	2,421,882	6,409,399	2,393,867
当期純利益 (千円)	1,041,839	1,107,250	1,313,118	2,185,304	84,681
資本金 (千円)	12,685,107	12,685,107	12,721,939	12,721,939	12,721,939
発行済株式総数 (株)	56,494,244	56,494,244	56,533,234	56,533,234	56,533,234
純資産額 (千円)	39,104,977	39,873,269	40,839,620	43,609,898	42,898,075
総資産額 (千円)	53,560,853	53,914,334	55,128,885	63,047,085	55,434,446
1株当たり純資産額 (円)	692.19	705.79	722.40	771.40	759.04
1株当たり配当額 (円)	5.00	7.00	7.00	10.00	10.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(3.50)	(3.50)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	18.44	19.60	23.24	38.66	1.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			23.23		
自己資本比率 (%)	73.0	74.0	74.1	69.2	77.4
自己資本利益率 (%)	2.7	2.8	3.3	5.2	0.2
株価収益率 (倍)	25.1	27.3	79.6	29.8	540.7
配当性向 (%)	27.1	35.7	30.1	25.9	666.7
従業員数 (名)	714 (219)	722 (239)	715 (241)	709 (237)	703 (235)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、第73期および第74期においては、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載していない。第76期および第77期においては潜在株式がないため記載していない。

3 第76期の1株当たり中間配当額5円には、創立50周年記念配当1円50銭が含まれている。

4 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示している。

2 【沿革】

- 昭和25年7月 腕時計ならびにカメラ用部分品等の製造、販売を目的として、静岡市手越322番地にて資本金500千円をもって㈱スター製作所を設立
- 昭和33年8月 カム式自動旋盤の販売を開始
- 昭和35年10月 腕時計用ネジの量産を目的として、シチズン時計㈱との共同出資により東海精密㈱を設立
- 昭和40年9月 東海精密㈱を吸収合併し、スター精密㈱と社名変更
- 昭和46年9月 電子ブザーの製造、販売を開始
- 昭和46年11月 本社を現在地へ移転
- 昭和51年10月 CNC精密自動旋盤の製造、販売を開始
- 昭和52年1月 米国ニューヨークに現地法人スターマイクロニクス アメリカ・INCを設立(平成6年7月に米国ニュージャージーに移転)
- 昭和54年7月 小型プリンタの製造、販売を開始
- 昭和56年10月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和56年10月 電子プリンタの製造、販売を開始
- 昭和58年6月 清水市七ツ新屋に庵原工場を新設
- 昭和58年9月 香港に現地法人スターマイクロニクス アジア・LTDを設立
- 昭和59年4月 静岡県小笠郡菊川町に菊川工場を新設
- 昭和59年8月 名古屋証券取引所市場第一部に株式を変更上場
- 昭和59年11月 英国ロンドンに現地法人スターマイクロニクス UK・LTDを設立
- 平成元年1月 中国大連市に現地法人斯大精密(大連)有限公司を設立
- 平成2年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成3年3月 独国フランクフルト証券取引所に株式を上場
- 平成3年10月 スイス・チューリッヒに現地法人スターマイクロニクス・AGを設立
- 平成4年2月 英国ダーバイシャーに現地法人A&S プレジジョン マシンツールズ・LTDを設立
- 平成7年8月 米国ニューヨークに現地法人スター CNC マシンツール Corp.(旧社名ハーシュマン Corp.、平成9年9月に社名変更)を設立
- 平成8年10月 独国ノイエンピュルグに現地法人ラグロ WH・GmbH & Co.KGを設立
- 平成10年12月 清水市長崎に富士見工場を新設
- 平成12年3月 マイクロフォン、スピーカー、レシーバーの製造、販売を開始
- 平成12年6月 静岡県小笠郡菊川町に製造子会社㈱ミクロ菊川を設立
- 平成12年8月 米国デラウェアに現地法人スターアメリカ ホールディング・INC(持株会社)を設立
- 平成12年12月 独自の制御方式による自動旋盤の製造、販売を開始
- 平成13年4月 中国大連市の関連会社大連三得電子有限公司を子会社化

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社25社及び関連会社1社より構成されており、その主な事業の内容とグループ各社の当該事業における位置づけは以下の通りである。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一である。

電子機器事業 生産活動は中国の製造子会社斯大精密(大連)有限公司、大連三得電子有限公司及び天星精密有限公司を中心に行い、他に国内製造子会社2社が製造している。製品ならびに部品の総てを当社が仕入、直接販売または完成品に加工し販売をしている。国内販売は当社が行い、海外販売は北米地域をスターマイクロニクス アメリカ・INC、欧州地域をスターマイクロニクス UK・LTD、アジア地域をスターマイクロニクス アジア・LTDがそれぞれ担当し販売の大半を行っている。

工作機械事業 当社が製造しており、国内製造子会社東新精機(株)、オーエスメタル(株)に加工の一部を委託している。また、斯大精密(大連)有限公司においては、鋳物の加工及びユニット組立を行っており、当社へ出荷されている。

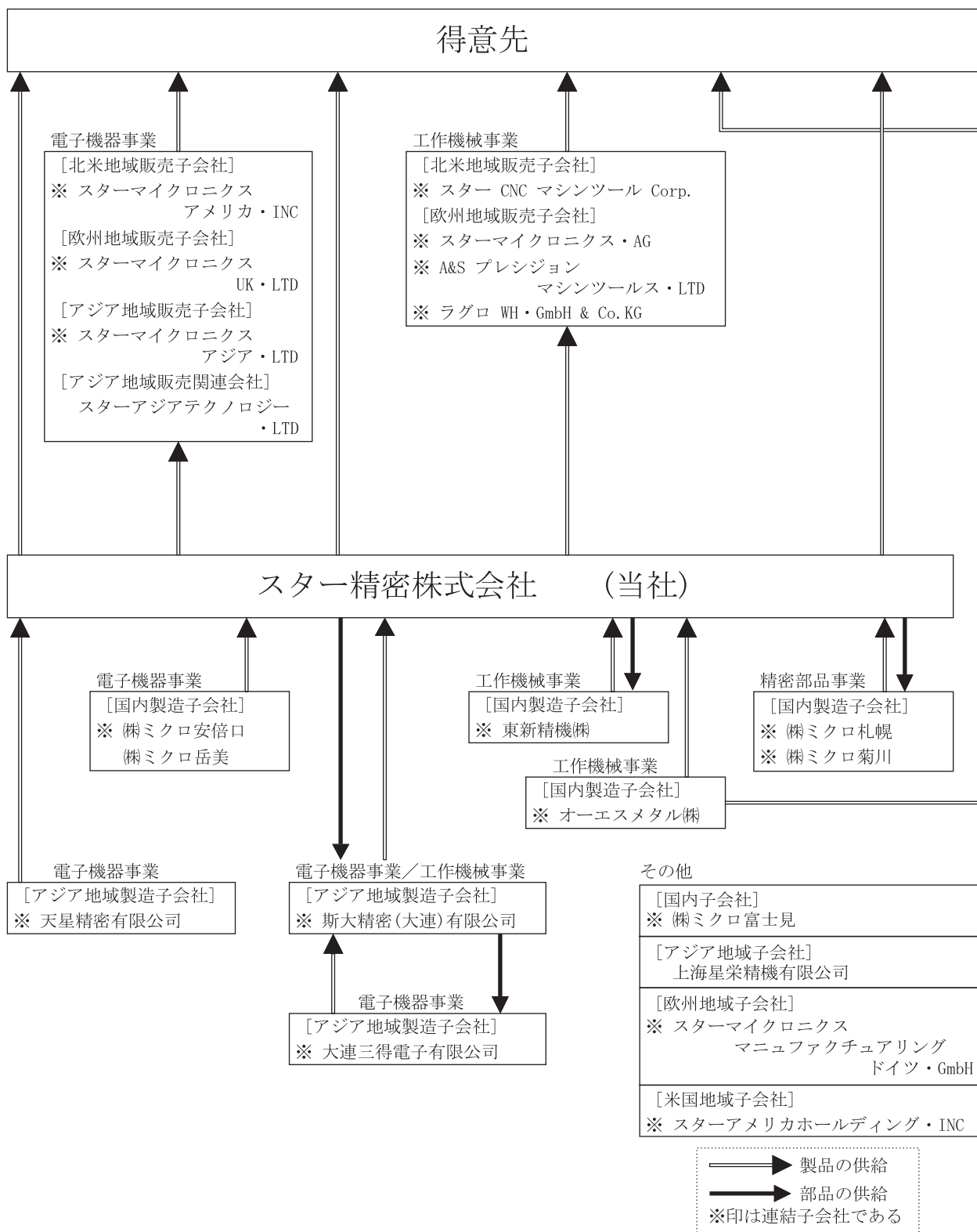
販売は、北米地域をスター CNC マシンツール Corp.、欧州及びアジアの一部地域をスターマイクロニクス・AG他販売会社2社が担当し、国内を含めたその他の地域については当社が行っている。

精密部品事業 当社が製造しており、国内製造子会社(株)ミクロ札幌、(株)ミクロ菊川に生産の一部を委託している。

販売は、当社が主に国内メーカーに行っている。

区分	主要な製品名	主な子会社
電子機器事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカーレシーバー、大型プリンタ、小型プリンタカードリーダーライタ	スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス UK・LTD スターマイクロニクス アジア・LTD 天星精密有限公司 斯大精密(大連)有限公司 大連三得電子有限公司
工作機械事業	CNC精密自動旋盤 その他の工作機械	スター CNC マシンツール Corp. スターマイクロニクス・AG A&S プレシジョン マシンツールズ・LTD ラグロ WH・GmbH & Co.KG 斯大精密(大連)有限公司 東新精機(株) オーエスメタル(株)
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用精密部品 自動車関連用精密部品 医療機器用精密部品	(株)ミクロ札幌 (株)ミクロ菊川

以上の当グループの状況を事業系統図によって示すと次の通りである。

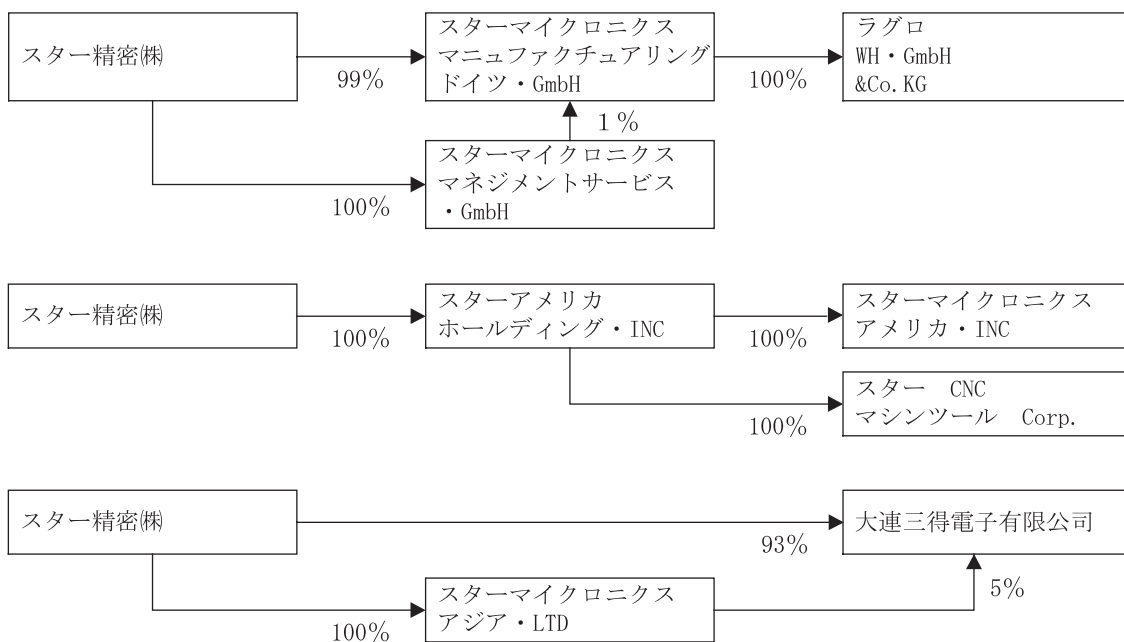


(注) その他に区分された業務等については、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしている。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 ()内 間接所有 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(連結子会社) スターマイクロニクス アメリカ・INC	米国 ニュージャージー	千米ドル 6,000	電子機器製品 の北米における 販売	100 (100)	4	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス UK・LTD	英国 ハイヴィッカム	千英 ポンド 4,600	電子機器製品 の欧州における 販売	100	4	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス アジア・LTD (注)3,4	香港	千香港 ドル 1,000	電子機器製品 のアジアにお ける販売	100	4	1	なし	当社製品 の販売	なし
斯大精密(大連)有限公司 (注)3	中国大連	千米ドル 45,000	電子機器製品 等の製造	100	5		なし	当社製品 の製造	なし
大連三得電子有限公司	中国大連	千人民元 108,067	電子機器製品 の製造	98 (5)	3	1	なし	当社製品 の製造	なし
天星精密有限公司	香港	千香港 ドル 1,000	電子機器製品 の製造	70	2		なし	当社製品 の製造	機械装置の 賃貸
スターマイクロニクス・ AG	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 5,000	工作機械製品 の欧州にお ける販売	100	2		なし	当社製品 の販売	なし
A&S プレジジョン マシンツールズ・LTD	英国 ダーバイシャー	千英 ポンド 130	工作機械製品 の英国にお ける販売	100	3		なし	当社製品 の販売	なし
スター CNC マシンツ ール Corp. (注)4	米国 ニューヨーク	米ドル 1	工作機械製品 の北米にお ける販売	100 (100)	2		なし	当社製品 の販売	なし
ラグロ WH・ GmbH & Co. KG	独 国 ノイエン ピュルク	千ユーロ 500	工作機械製品 の独 国にお ける 販売	100 (100)	3		なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス マニュファクチュア リングドイツ・GmbH	独 国 アルツァイ	千ユーロ 3,936	活動停止中	100 (1)	1	1	なし	なし	なし
スターアメリカ ホールディング・INC	米国 デラウェア	千米ドル 10,000	米国内の持株 会社	100	3		なし	なし	なし
(株)ミクロ安倍口	静岡県静岡市	千円 10,000	電子機器製品 の製造	100	3		なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
(株)ミクロ富士見	静岡県静岡市	千円 15,000	不動産の賃貸 業等	100		1	運転資金 の貸付	不動産の 賃借等	工場の賃借
東新精機(株)	静岡県小笠郡 菊川町	千円 10,000	工作機械製品 の製造	100	1	2	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
オーエスメタル(株)	静岡県小笠郡 菊川町	千円 30,000	工作機械製品 の製造	100	1		なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
(株)ミクロ札幌	北海道石狩市	千円 250,000	精密部品の製 造	100	1		なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
(株)ミクロ菊川	静岡県小笠郡 菊川町	千円 50,000	精密部品の製 造	100	1		運転資金 の貸付	当社製品 の製造	工場の賃貸

(注) 1 間接所有の内訳は次のとおりである。



- 2 上記会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。
- 3 特定子会社である。
- 4 スターマイクロニクス アジア・LTD、スター CNC マシンツール Corp.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

	スターマイクロニクス アジア・LTD	スター CNC マシンツール Corp.
売上高 (千円)	6,989,618	5,122,219
経常利益 (千円)	298,586	763,565
当期純利益 (千円)	257,492	469,870
純資産 (千円)	1,507,766	2,090,709
総資産額 (千円)	5,950,469	2,801,412

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器事業	2,953 (535)
工作機械事業	307 (80)
精密部品事業	131 (115)
全社(共通)	137 (17)
合計	3,528 (747)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示している。
3 従業員が前連結会計年度末に比し825名増加しているが、大連三得電子有限公司、オーエスマタル㈱が新たに連結子会社に加わったこと等によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成14年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
703 (235)	39.3	16.7	6,094,669

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示している。

(3) 労働組合の状況

当社の組合はスター精密労働組合と称し、平成14年2月28日現在の組合員数は603名である。

また、在外連結子会社の一部において労働組合をもっている。

なお、いずれも労使関係は安定しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、米国経済の低迷と世界的な情報技術(IT)不況に同時多発テロの影響が重なり、世界同時不況の様相を呈した。わが国経済もIT不況に加え、公共投資の抑制、設備投資や個人消費の減少、雇用情勢の悪化などにより景気は低迷し依然として厳しい状況のなかで推移した。

このような情勢のなかで、当グループは高付加価値製品の開発に重点的に取り組むとともに、生産体制の再編や販売・サービス体制の強化などグローバルマーケットでの競争力強化に努めてきた。また、長年培ってきた小型精密加工・組立技術により、さらに製品の小型化・高精度化を追求するなど環境重視の社会にも配慮してきた。

その結果、連結売上高は432億6千5百万円(前期比17.3%減)、利益については、売上の減少などにより営業利益は40億6千3百万円(前期比36.0%減)、経常利益は42億1千3百万円(前期比35.0%減)となり、当期純利益は、退職給付会計の適用に伴う変更時差異の一括償却や株式市場の低迷による減損処理および未実現利益の税効果の影響により5億7千7百万円(前期比82.4%減)と大幅な減少となった。

事業の種類別セグメント

(電子機器事業)

小型音響製品は、マイクロフォン、スピーカーおよびレシーバーなどの新製品を市場投入したが、電子ブザーが携帯電話機市場の低迷からメーカーの生産調整が長期化した影響を受け、売上げは大幅に減少した。

小型プリンタは、ドットプリンタからサーマルプリンタへのシフトが進む欧米POS市場へ新製品を投入したことにより、売上げは増加した。大型プリンタは、中国市場の徴税システム向けが税務当局による管理ソフトウェアの仕様変更により、ほぼ年間を通して出荷停止を余儀なくされ、売上げは大幅に減少した。

以上の結果、当事業の売上高は227億9千9百万円(前期比19.9%減)、営業利益は22億2千6百万円(前期比49.6%減)となった。

なお、中国での製販体制強化のため、昨年4月に中国・大連市にある大連三得電子有限公司への追加投資を行い子会社化する一方で、国内生産子会社の再編を実施した。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤は、医療用部品など高精度複雑加工に適応したSVシリーズなどの重複合機や、加工時間の大幅な短縮を実現した当社独自の制御方式を搭載したSI-12などが市場での高い評価を受けた。また、同方式をさらに発展させたハイブリッドコントロール方式搭載の新製品ECAS-12/20を市場投入し販売活動を開始した。

欧米市場では、医療関連分野を中心に比較的安定した設備需要を背景に堅調に推移したが、アジア・国内市場においては、IT関連市場の設備需要後退や国内産業空洞化などの影響により受注が減少したため、売上げは減少した。

以上の結果、当事業の売上高は167億6千8百万円(前期比13.6%減)、営業利益は33億1千3百万円(前期比1.1%減)となった。

(精密部品事業)

腕時計部品は、国内消費の低迷とムーブメント価格の低下から腕時計メーカー各社が大幅な生産調整を行ったため、受注が減少した。さらに、メーカー各社から引き続き値引きが要請されるという厳しい環境のなかで、売上げは減少した。

一方、非時計部品も自動車部品、医療部品は比較的堅調に推移したものの、IT不況の影響により光コネクタ部品およびパソコン関連機器部品の受注が落ち込み、売上げは大幅に減少した。

以上の結果、当事業の売上高は36億9千6百万円(前期比16.3%減)、営業利益は6億7千2百万円(前期比19.1%減)となった。

なお、海外市場での受注拡大のため、昨年4月に中国・上海市に子会社上海星栄精機有限公司を設立し、生産を開始した。

所在地別セグメント

(日本)

IT関連市場の需要後退により電子ブザーおよび工作機械において受注が減少し、大型プリンタにおいても中国徴税システム市場向けの出荷調整により、売上高は404億9千1百万円(前期比26.8%減)となり、営業利益も40億5千7百万円(前期比52.3%減)と大幅な減少となった。

(欧州)

工作機械および小型プリンタの売上が順調に推移したため、売上高は84億8百万円(前期比22.0%増)となり、工作機械において付加価値の高い中高機種の売上が伸びたことや為替の影響を受けたことにより、営業利益も11億3百万円(前期比185.6%増)の増加となった。

(北米)

米国経済の低迷により企業の設備投資が手控えられたことで、電子機器および工作機械の需要が後退したが、売上高は89億3千5百万円(前期比4.7%減)と微減にとどまり、営業利益は為替の影響を受け8億2千1百万円(前期比36.7%増)の増加となった。

(アジア)

中国徴税システム市場向け大型プリンタの出荷調整が大きく影響し、売上高は182億8千1百万円(前期比24.2%減)となり、営業利益も2千3百万円(前期比97.2%減)と大幅な減少となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動ともに資金が減少となり、一方で短期資金の借入れを行ったが、前連結会計年度末に比べ29億2百万円減少し、当連結会計年度末には59億6百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は2億8千5百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ83億4百万円の減少となった。これは主に税金等調整前当期純利益が減少したこと、売上債権の回収は進んだものの仕入債務の支払いが増加したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は44億2千9百万円の減少となったが、前連結会計年度に比べ26億4千3百万円の増加となった。これは主に設備投資の抑制と有価証券を現金化したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は12億1千9百万円の増加となり、前連結会計年度に比べ23億5千3百万円の増加となった。これは短期資金の借入れによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	18,952,846	32.6
工作機械事業	11,309,390	17.4
精密部品事業	3,636,896	17.4
合計	33,899,132	26.6

(注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定している。

2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが246,256千円含まれている。

(2) 受注状況

当社は見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	22,799,754	19.9
工作機械事業	16,768,632	13.6
精密部品事業	3,696,779	16.3
合計	43,265,167	17.3

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略している。

3 【対処すべき課題】

ITバブル崩壊後、世界同時不況の色合いを濃くしていたが、ここにきて米国の民間消費に明るさが見え始め、本年後半には世界経済も回復基調に入るとされる。一方、わが国は政治が停滞し、構造改革や不良債権処理が一向にはかどらず、経済は混迷の度を深めている。

このような状況にあって、当グループは引き続き得意分野への経営資源の集中投資、開発・生産・販売体制の一層のグローバル化、そして財務体質の強化といった点を重点項目として捉え、次の項目を具体的な課題としてとりあげ経営を進めていく。

1．開発体制の強化

当社の得意とする小型化・高精度化技術の分野に経営資源を集中し、より付加価値の高い商品の研究開発体制を強化する。

2．販売体制の強化

経営の基本方針である「顧客第一主義」に基づき、品質、環境、サービスなどを重点に置くことで顧客との信頼関係をさらに強固なものとし、グループとしての効率的な販売体制を目指していく。

3．生産体制の強化

国内外の効率的かつ安定的な生産拠点の確立によりコストの低減を実現するとともに、競争力の高い体制を構築していく。

4．設備投資

高収益部門への重点投資の方針のもと、小型音響部品を中心とした電子機器分野への投資を中心に、合理化投資など積極的に取り組んでいく。

5．財務体質の強化

引き続き収益性の改善に取り組むとともに、SCMの導入など資産規模（主に債権、在庫）の適正化を進め、投資と収益のバランスをとることで、ROA、ROE及び総資本回転率等経営指標の向上を目指していく。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はない。

5 【研究開発活動】

当グループの研究開発体制は、中長期的視野に立脚した基礎研究・高度新技術研究および各事業の新製品・新技術の研究開発支援を担当する当社研究本部と、現行の事業品目に直結した製品開発・技術開発を担当する各事業の開発部門から構成されている。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は23億7千万円である。

(研究本部)

研究本部では、中長期的視野に立脚した基礎研究、応用を視点に入れた応用研究開発を中心に研究を進めている。各種センサーは重要な要素技術と判断し開発を進めており、今後も継続して製品化・高機能化・シリーズ化を図っていく予定である。また、CAE、材料分析技術、計測技術は、研究開発の期間短縮に活用されると共に事業部への支援技術として活用されている。

一方、基礎研究においては、大学や公設研究機関との共同研究を中心に、当社のドメインに立脚した独自技術、先行技術の創出に努めている。

研究開発費の金額は7億3千2百万円である。

(電子機器事業)

大型プリンタについては、中国市場におけるNXシリーズの主力となる自社開発最速ヘッドを搭載させた汎用モデルNX-370の市場投入を行った。そして、更なる市場拡大基調にある水平タイプの市場需要に応え、かつ環境にも配慮した新シリーズの開発に取り組んでいく。

小型プリンタについては、POS市場で主流となっているサーマルプリンタにおいて高速印字モデルと低価格モデルを開発し製品ラインアップに追加した。これらの製品にはインターネットのウェブ機能を持ったネットワーク対応や2色カラー印字等の最新技術を採用し機能アップを行なった。今後は中国市場や無人端末機等の需要拡大が見込まれるアプリケーションに対し、市場動向・顧客要求にそった新製品の企画・開発を積極的に行っていく。

情報機器については、遊技市場向けノンリライトリードライタ3機種を市場投入した。更に今後カードの主流になると予想される非接触ICカード対応のリライトリードライタの開発に着手し、市場の掘り起こしを図る。

コンポーネント部門については音響デバイスメーカーとしての製品ラインナップの充実を図ることを目的とし、直径8mmのレシーバーをはじめ各音響製品の分野において、それぞれ世界最小レベルの大きさの製品を開発した。マイクロフォンにおいては世界最小サイズをはじめとし、すべてのサイズに省電力タイプを開発するとともに、通信機向けマイクロフォンにおいては大手携帯電話メーカー向け仕様の開発を行ない、量産出荷が開始された。また、補聴器用に開発したデバイスをウェアラブルユニットに応用した製品（PH-001ヘッドフォン等）が開発された。

研究開発費の金額は11億1千5百万円である。

(工作機械事業)

当社独自のモーションコントロールとNCコントロールの特長を兼ね備えたハイブリッドコントロールシステムを採用した高生産性型複合加工自動旋盤ECAS-20を発表し、販売開始に向け開発を進めている。また、SI-12ノンビップ仕様、SI-12 CE対応、及びSV-32J を市場投入し、機能アップ、欧州販売対応を図った。また周辺装置では、材料費のコストダウン、調整作業の容易化を目的とした既存機種のマジックガイドブッシュ装置を市場投入した。

情報・知能化技術の取り組みとして、顧客の要求に基づくSI-12用スターCAMシステム「e-camo」の継続的な改良と加工データの入力作業の容易化を目的とした加工データ転送モバイル機器の市場投入準備を完了した。

今後、当社独自のモーションコントロール技術を生かし、欧米市場にマッチした更なる高機能、高生産性を目指した製品とアジア市場にマッチしたコストパフォーマンスに優れた製品の開発に取り組んでいく。

研究開発費の金額は5億2千2百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループ(当社及び連結子会社)では、主に新機種用の金型や、生産の合理化・省力化をはかるための生産設備への投資を行い、電子機器事業を中心に当連結会計年度は、全体で35億4千6百万円(有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用を含む。)の設備投資を実施した。

設備投資の事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりである。

電子機器事業	2,359百万円
工作機械事業	591百万円
精密部品事業	342百万円
全社(共通)	253百万円
計	3,546百万円

(電子機器事業)

当事業では、電子ブザーおよびプリンタ用の金型や新規小型音響部品のための設備投資を行った。また、斯大精密(大連)有限公司において在庫管理の効率化を目的にSCMの導入をはかった。

(工作機械事業)

当事業では、マシニングセンターをはじめとした生産設備の合理化・省力化を中心に設備投資を行った。

(精密部品事業)

当事業では、新製品用および時計部品用生産設備の維持・更新を中心に設備投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

当グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成14年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
庵原工場 (清水市)	電子機器	生産設備等	506,840	59,655	367,016	583,253 (8,075)	1,516,765	176 (65)
菊川工場 (静岡県小笠郡 菊川町)	工作機械	生産設備等	403,656	511,689	145,105	278,175 (54,274)	1,338,627	100 (43)
富士見工場 (清水市)	精密部品	生産設備等	959,266	524,855	53,667	()	1,537,789	64 (60)
本社工場 (静岡市)	全社	その他設備	415,430	116,773	178,135	136,211 (5,510)	846,551	174 (29)
中吉田工場 (静岡市)	電子機器	生産設備等	58,815	1,017,026	207,185	()	1,283,027	97 (12)
東名工場 (静岡市)	電子機器	生産設備等	22,869	2,929	497	102,577 (1,881)	128,873	0 (0)
瀬名川工場 (静岡市)	電子機器	生産設備等	10,955	86,463	10,935	()	108,354	29 (6)
連結子会社 貸与資産 (静岡市他)	電子機器 工作機械 精密部品	生産設備	92,574	922,157	401,079	994,983 (68,556)	2,410,794	

(2) 国内子会社

平成14年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
株ミクロ富士見 (静岡市)	電子機器	土地等	14,365		432	966,603 (5,195)	981,401	10 (5)
株ミクロ札幌 (北海道石狩市) (注)2	精密部品	生産設備 等	353,294	17,479 [203,314]	9,336 [2,080]	[306,020] (14,300)	380,110 [511,414]	41 (29)
株ミクロ菊川 (静岡県小笠郡 菊川町) (注)2	精密部品	生産設備 等	75,406 [49,336]	4,105 [24,514]	1,449 [5,152]	[324,171] (20,006)	80,960 [403,173]	9 (11)
東新精機株 (静岡県小笠郡 菊川町) (注)2	工作機械	生産設備 等	6,439 [86,492]	3,783 [84,362]	2,403 [9,141]	[47,040] (14,642)	12,626 [227,036]	24 (21)
オーエスマタル株 (静岡県小笠郡 菊川町) (注)2	工作機械	生産設備 等	9,385 [131,593]	109,111	2,167	[317,752] (19,608)	120,663 [449,345]	21 (7)

(3) 在外子会社

平成14年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
斯大精密(大連)有限 公司 (中国大連)(注)2	電子機器 工作機械	生産設備 等	944,515	3,595,168	526,369 [322,791]	()	5,066,053 [322,791]	1,532 (62)
天星精密有限公司 (香港)(注)2	電子機器	生産設備 等	11,908	[386,753]	224,731 [57,652]	()	236,639 [444,405]	6

- (注) 1 金額には消費税等は含まない。
 2 帳簿価額のうち〔 〕書きは、提出会社より賃借している設備であり、提出会社の帳簿価額を記載している。
 3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含まない。
 4 現在休止中の主要な設備はない。
 5 従業員数欄の()書きは契約社員等の人数を外数で表示している。
 6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりである。

会社名事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社庵原工場他 (清水市他)	電子機器	生産設備 等	1,466	6	自己資金	平成14年3月	平成15年2月	生産能力に 大きな変動 はない
当社菊川工場(静 岡県小笠郡菊川 町)	工作機械	生産設備 等	132	-	自己資金	平成14年3月	平成15年2月	生産能力に 大きな変動 はない
当社富士見工場 (清水市)	精密部品	生産設備 等	212	-	自己資金	平成14年3月	平成15年2月	生産能力に 大きな変動 はない
斯大精密(大連)有 限公司 (中国大連)	電子機器 工作機械	生産設備 等	1,075	-	借入金	平成14年3月	平成15年2月	生産能力に 大きな変動 はない

(注) 上記金額には消費税等を含まない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年5月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘要
普通株式	56,533,234	56,533,234	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 フランクフルト 証券取引所	
計	56,533,234	56,533,234		

(注) 議決権を有している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月14日(注)	38,990	56,533,234	36,832	12,721,939	36,832	13,876,517

(注) 転換社債の株式転換(平成11年3月～平成12年2月)

(4) 【所有者別状況】

平成14年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	69	41	230	64	0	4,664	5,068	
所有株式数(単元)	0	21,004	722	13,970	5,198	0	14,411	55,305	1,228,234
所有株式数の割合(%)	0.00	37.98	1.30	25.26	9.40	0.00	26.06	100.00	

(注) 1 「その他の法人」には(財)証券保管振替機構名義の株式が31単元含まれている。

- 2 自己株式17,684株は「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に684株それぞれ含めている。
 なお、自己株式17,684株は株主名簿上の株式数であり、平成14年2月28日現在の実質保有株式数は16,684株である。

(5) 【大株主の状況】

平成14年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	8,658	15.32
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	3,593	6.36
株式会社第一勧業銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社国際証券部証券課銀行D)	2,348	4.15
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2-11-1	2,179	3.85
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン(常任代理人 株式会社富士銀行兜町カストディ業務室)	ウールゲートハウス、コールマンストリート、ロンドン EC2P 2HD、英国(東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,723	3.05
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1-10	1,582	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,451	2.57
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,341	2.37
リズム時計工業株式会社	東京都墨田区錦糸1-2-1	1,005	1.78
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	919	1.63
計		24,800	43.86

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	3,593千株
三菱信託銀行株式会社(信託口)	2,179千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,451千株

- 2 株式会社第一勧業銀行は、平成14年4月1日をもって株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行とともに分割・合併により株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行に再編され、その結果、同行の持株は同日付で株式会社みずほ銀行に承継されている。なお、当社はみずほフィナンシャルグループの持株会社である株式会社みずほホールディングスの株式518.3株(持株比率0.01%)を保有している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,289,000	55,257	同上
単元未満株式	普通株式 1,228,234		同上
発行済株式総数	普通株式 56,533,234		
総株主の議決権		55,257	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には(財)証券保管振替機構名義の株式が31,000株含まれている。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式684株が含まれている。

【自己株式等】

平成14年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
スター精密株式会社	静岡市中吉田20番10号	16,000		16,000	0.0
計		16,000		16,000	0.0

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、従業員および当社連結子会社の取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年5月23日の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成14年5月23日
付与対象者	当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	160,000
新株予約権の行使時の払込み金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成16年5月24日～平成20年5月23日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 その他の条件については、平成14年5月23日開催の当社第77期定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

(注) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額(以下、「払込価額」という。)は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。

ただし、その金額が新株予約権の発行日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年5月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,000,000	2,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計		2,000,000	2,000,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は3.5%である。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

配当については、安定配当の維持を基本とし、業績の状況および会社を取り巻く環境などを総合的に勘案して行う。この当社の政策に基づき、当期の利益配当金については、前期末と同じく5円(中間配当とあわせ年間10円)とした。

内部留保資金については、財務体質のより一層の強化と将来の成長分野を中心とした設備投資並びに研究開発活動などに活用していく。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年10月11日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成10年2月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月
最高(円)	790	860	1,917	2,120	1,704
最低(円)	315	413	505	1,024	490

(注) 最高・最低株価は、第73期から第75期までは名古屋証券取引所市場第一部、第76期以降は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 9月	平成13年 10月	平成13年 11月	平成13年 12月	平成14年 1月	平成14年 2月
最高(円)	644	977	945	858	800	861
最低(円)	490	567	770	709	658	635

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	糟谷 省三	昭和14年2月6日生	昭和38年4月 ㈱スター製作所(現当社)入社 昭和63年6月 当社機械事業部次長 平成元年5月 当社取締役 平成5年10月 当社機械事業部長 平成7年5月 当社常務取締役 平成7年6月 当社本社部門・機械事業部・精密部品事業部担当 平成9年3月 当社研究開発部担当 平成9年5月 当社専務取締役 平成11年5月 当社取締役社長(現任)	13
専務取締役	管理本部長兼 同本部経理部 長兼研究本部長	鈴木 俊弘	昭和20年1月20日生	昭和43年4月 当社入社 平成元年10月 当社精密機器事業部企画管理部長 平成7年5月 当社取締役 平成7年12月 当社電子機器事業本部生産本部長 平成8年8月 当社電子機器事業部長 平成11年9月 当社電子機器事業本部長兼同事業本部コンポーネント事業部長 平成12年5月 当社常務取締役 当社管理本部長(現任)兼同本部経理部長(現任) 平成14年5月 当社専務取締役(現任) 当社研究本部長(現任)	10
常務取締役	電子機器事業 本部長	佐藤 肇	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年10月 当社総務部長 平成7年5月 当社取締役(現任) 平成7年6月 当社情報システム部長 平成8年8月 当社人事部長 平成11年5月 当社経理部長 平成11年9月 当社管理本部長 平成12年5月 当社電子機器事業本部長(現任) 平成14年5月 当社常務取締役(現任)	220
常務取締役	メカニカル事 業本部長	岡本 憲昭	昭和18年5月16日生	昭和45年8月 当社入社 平成3年10月 スターマイクロニクス・AG取締役社長(現任) 平成7年9月 ハーシューマン コーポレーション(現スターCNCマシンツールCorp.)取締役社長(現任) 平成9年5月 当社取締役(現任) 当社機械事業部副事業部長 平成10年5月 当社機械事業部長 平成11年9月 当社メカニカル事業本部機械事業部長兼同事業部営業部長 平成12年5月 当社メカニカル事業本部長(現任) 平成14年5月 当社常務取締役(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	電子機器事業 本部副本部長 中国担当	金子 忠 邦	昭和18年12月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年8月 当社精密部品事業部次長 平成9年5月 当社取締役(現任) 当社精密部品事業部副事業部長 平成10年6月 当社精密部品事業部長 平成11年9月 当社メカニカル事業本部精密部品 事業部長 平成12年5月 当社メカニカル事業本部副本部長 平成12年11月 当社電子機器事業本部副本部長中国 担当(現任) 平成13年5月 斯大精密(大連)有限公司董事長 (現任)	6
取締役	電子機器事業 本部副本部長 兼同事業本部 特機事業部長	藤原 英 夫	昭和18年12月4日生	昭和45年7月 当社入社 平成9年3月 当社電子機器事業部開発部長 平成9年5月 当社取締役(現任) 当社電子機器事業部副事業部長 平成11年9月 当社電子機器事業本部特機事業部 長(現任) 平成12年5月 当社電子機器事業本部副本部長 (現任)	7
取締役	電子機器事業 本部コンポー ネント事業部 長	加藤 昌 弘	昭和21年6月11日生	昭和44年2月 当社入社 平成11年9月 当社電子機器事業本部コンポー ネント事業部次長 平成12年5月 当社取締役(現任) 当社電子機器事業本部コンポー ネント事業部長(現任)	1
取締役	メカニカル事 業本部機械事 業部長	興津 智 彦	昭和22年7月4日生	昭和41年4月 当社入社 平成11年9月 当社メカニカル事業本部機械事業 部技術部長 平成12年5月 当社取締役(現任) 当社メカニカル事業本部機械事業 部長(現任)兼同事業部営業部長 平成13年5月 A&S プレシジョンマシンツール ス・LTD取締役社長(現任) ラグロWH・GmbH&Co. KG代表取締役 (現任)	5
取締役	研究本部次長 兼同本部営業 開発部長	鈴木 完 次	昭和23年4月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年3月 当社研究本部営業開発部長(現任) 平成12年5月 当社取締役(現任) 当社研究本部次長(現任)	2
取締役	メカニカル事 業本部精密部 品事業部長	伏見 千 秋	昭和24年1月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年9月 当社メカニカル事業本部精密部品 事業部営業部長 平成12年5月 当社取締役(現任) 当社メカニカル事業本部精密部品 事業部次長 平成12年11月 当社メカニカル事業本部精密部品 事業部長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	伊東勝治	昭和18年3月20日生	昭和40年4月 (株)第一銀行(現(株)みずほ銀行)入 行 昭和61年10月 同行逗子支店長 平成3年6月 同行検査部検査役 平成4年5月 同行管財部長 平成5年9月 同行業務推進第七部長 平成7年5月 同行本店審議役 平成7年11月 第一勧業信託銀行(株)(現みずほ 信託銀行(株))専務取締役 平成11年4月 第一勧業富士信託銀行(株)(現み ずほ信託銀行(株))監査役(現任) 平成14年5月 当社監査役(現任)	
監査役	非常勤	今林 勲	昭和7年12月5日生	昭和26年4月 (株)静岡銀行入行 昭和62年4月 静岡キャピタル(株)入社 平成元年6月 同社常務取締役営業本部長 平成6年4月 当社顧問 平成6年5月 当社常勤監査役 平成11年5月 当社監査役(現任)	5
監査役	非常勤	石井 浩	昭和9年6月7日生	昭和32年4月 (株)第一銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成5年5月 渋沢青淵記念財団竜門社理事 平成6年5月 当社監査役(現任) 平成6年6月 渋沢青淵記念財団竜門社常務理事 (現任)	
監査役	非常勤	沼田勝意	昭和15年12月3日生	昭和38年4月 シチズン時計(株)入社 平成5年6月 同社取締役(現任) 同社企画部長 平成8年6月 同社人事部長 平成10年5月 当社監査役(現任) 平成10年11月 シチズン吉見(株)代表取締役(現任) 平成11年6月 シチズン時計(株)総務部長(現任)兼 経理部長(現任)	
計					278

(注) 監査役伊東勝治、今林 勲、石井 浩、沼田勝意の4氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成12年3月1日から平成13年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第76期事業年度(平成12年3月1日から平成13年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第77期事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年3月1日から平成13年2月28日まで)及び第76期事業年度(平成12年3月1日から平成13年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)及び第77期事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年2月28日)		当連結会計年度 (平成14年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金		8,819,791		5,868,036		
2 受取手形及び売掛金	3	14,746,466		9,793,511		
3 有価証券		3,442,304		53,951		
4 たな卸資産	3	17,824,831		20,225,006		
5 繰延税金資産		1,869,837		844,625		
6 その他の流動資産		1,784,784		1,668,934		
7 貸倒引当金		434,553		474,634		
流動資産合計		48,053,460	66.5	37,979,431	58.1	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	3	10,152,853		12,541,114		
減価償却累計額		5,245,095	4,907,758	6,205,430	6,335,684	
2 機械装置及び運搬具	3	21,057,929		22,119,444		
減価償却累計額		13,522,064	7,535,865	14,493,059	7,626,384	
3 工具器具備品		14,215,896		15,750,664		
減価償却累計額		11,893,842	2,322,054	13,048,275	2,702,388	
4 土地	3		2,766,685		2,712,553	
5 建設仮勘定			93,255		52,814	
有形固定資産合計		17,625,620	24.4	19,429,825	29.7	
(2) 無形固定資産						
1 連結調整勘定			109,006		1,895,230	
2 その他の無形固定資産			742,827		929,723	
無形固定資産合計			851,834	1.2	2,824,954	4.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1 3		1,900,780		3,450,127	
2 繰延税金資産					921,431	
3 その他の投資 その他の資産	1		2,279,621		830,205	
4 貸倒引当金			14,672		42,003	
投資その他の資産合計			4,165,729	5.8	5,159,761	7.9
固定資産合計			22,643,184	31.4	27,414,540	41.9
為替換算調整勘定			1,514,428	2.1		
資産合計			72,211,073	100.0	65,393,972	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年2月28日)		当連結会計年度 (平成14年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1		13,821,623		6,637,967	
2	3	2,542,017		4,797,268	
3		1,462,541		496,363	
4		836,129		740,880	
5		384,459		187,671	
6	2	4,821,724		3,185,532	
		23,868,495	33.1	16,045,683	24.6
流動負債合計					
固定負債					
1	3	1,280,122		957,845	
2		158,758		195,499	
3				1,048,918	
4		2,777		25,012	
		1,441,658	2.0	2,227,275	3.4
固定負債合計					
負債合計		25,310,154	35.1	18,272,958	28.0
少数株主持分					
少数株主持分		101,940	0.1	143,377	0.2
資本の部					
資本金					
資本金		12,721,939	17.6	12,721,939	19.5
資本準備金					
資本準備金		13,876,517	19.2	13,876,517	21.2
連結剰余金					
連結剰余金		20,202,712	28.0	20,280,999	31.0
その他有価証券評価差額金					
その他有価証券評価差額金				188,402	0.3
為替換算調整勘定					
為替換算調整勘定				299,365	0.4
		46,801,169	64.8	46,990,418	71.8
自己株式					
自己株式		2,190	0.0	12,782	0.0
資本合計		46,798,978	64.8	46,977,635	71.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		72,211,073	100.0	65,393,972	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			52,304,186	100.0	43,265,167	100.0	
売上原価			33,863,055	64.7	27,294,769	63.1	
売上総利益			18,441,131	35.3	15,970,397	36.9	
販売費及び一般管理費	1 2		12,089,066	23.2	11,907,067	27.5	
営業利益			6,352,064	12.1	4,063,329	9.4	
営業外収益							
1 受取利息		193,242			236,594		
2 受取配当金		74,440			42,039		
3 有価証券評価損戻入益		60,706					
4 為替差益					113,853		
5 貸貸収入		73,842			43,811		
6 特許収入					70,903		
7 雑収入		183,623	585,855	1.1	109,801	617,004	1.4
営業外費用							
1 支払利息		167,691			131,407		
2 投資有価証券売却損					135,697		
3 投資有価証券評価損					147,309		
4 為替差損		180,371					
5 貸貸収入原価		47,231			20,302		
6 雑損失		64,986	460,280	0.8	32,136	466,853	1.1
経常利益			6,477,639	12.4	4,213,480	9.7	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	23,637			68,295		
2 投資有価証券売却益		150,454					
3 関係会社清算配当金					54,253		
4 その他		7,403	181,494	0.4	25,289	147,838	0.4
特別損失							
1 固定資産処分損	4	423,813			188,611		
2 有価証券評価損		154,926					
3 投資有価証券評価損					363,557		
4 退職給付会計基準変更時 差異					1,606,584		
5 適格年金過去勤務費用	5	738,716					
6 その他		26,052	1,343,509	2.6	50,170	2,208,924	5.1
税金等調整前当期純利益			5,315,625	10.2	2,152,394	5.0	
法人税、住民税及び 事業税		2,105,015			1,200,598		
法人税等調整額		91,182	2,013,833	3.8	357,255	1,557,854	3.6
少数株主利益			28,135	0.1		17,249	0.1
当期純利益			3,273,656	6.3	577,291	1.3	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高		16,341,946		20,202,712	
2 過年度税効果調整額		1,092,610	17,434,557		20,202,712
連結剰余金増加高					
連結子会社増加による剰 余金増加高				96,314	96,314
連結剰余金減少高					
1 配当金		480,501		565,318	
2 役員賞与金		25,000		30,000	
(うち監査役分)		(2,200)	505,501	(2,700)	595,318
当期純利益			3,273,656		577,291
連結剰余金期末残高			20,202,712		20,280,999

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,315,625	2,152,394
2		3,204,476	3,566,938
3		64,487	255,470
4		181,286	11,279
5			1,048,918
6		267,682	278,634
7		167,691	131,407
8		76,380	
9		23,637	68,295
10		423,813	188,611
11		150,454	
12		44,606	
13			135,697
14		60,706	
15		154,926	
16			510,867
17		2,044,073	6,472,021
18		2,751,935	719,595
19		4,597,756	9,467,980
20		25,000	30,000
21	2	383,770	1,704,353
小計		9,291,330	2,204,747
22		263,275	291,509
23		174,574	130,171
24		1,360,987	2,651,269
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,019,043	285,183
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,038,551	
2		2,306,336	9,972
3		6,290,763	3,456,918
4		285,029	245,854
5		110,078	408,055
6		13,004	1,036,693
7		52,867	28,862
8		5,159	40,799
9	3		2,069,010
10			45,000
11		190,384	155,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,073,114	4,429,228
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		396,112	2,172,153
2		15,386	900,000
3		268,449	1,143,397
4		480,501	565,263
5		8,651	83,976
6		3,681	60,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,134,646	1,219,035
現金及び現金同等物に係る換算差額		371,001	539,097
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		182,283	2,956,278
現金及び現金同等物の期首残高		8,627,387	8,809,670
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			53,596
現金及び現金同等物の期末残高	1	8,809,670	5,906,988

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は17社である。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略した。新規に子会社となったスターアメリカホールディング・INC及び(株)ミクロ菊川の2社を、当連結会計年度より連結子会社に含めた。</p> <p>(2) 非連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、記載を省略した。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いた。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いた。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日である。 なお連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しているが、在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法を採用している。</p> <p>(ロ)有価証券 取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法(洗い替え方式)を採用している。 取引所の相場のない有価証券は移動平均法による原価法を採用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は18社である。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略した。大連三得電子有限公司は持分比率が増加したことにより、またオーエスマタル(株)は重要性の増加により、当連結会計年度より連結子会社に含めた。前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ミクロ沓谷は、当連結会計年度において清算したため連結子会社から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 上海星栄精機有限公司 (株)ミクロ岳美</p> <p>(3) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社(スターアジアテクノロジー・LTD)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いた。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法を採用している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法を採用しているが、在外連結子会社は主に定額法を採用している。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用している。なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの前連結会計年度負担分を算出する方法)により計上している。</p> <p>(ロ)貸倒引当金 連結会社間の債権債務消去後の債権の貸倒損失に備えるため法人税法に規定する繰入限度額及び債権の回収可能性を検討して計上している。</p> <p>(ハ)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため親会社において内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法を採用しているが、在外連結子会社は主に定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)賞与引当金 同左</p> <p>(ロ)貸倒引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。 会計基準変更時差異については、1年で費用処理している。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	15～47年						
機械装置及び運搬具	4～10年						
工具器具備品	2～15年						

<p>前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 適格退職年金について 親会社は適格退職年金制度を全部採用している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失金処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失金処理に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は個別に内容を検討し、主に5年間及び10年間で均等償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「その他の有形固定資産」として表示していた工具器具備品については、「その他の有形固定資産」の全額が工具器具備品であり、内容を明確に表現するため、当連結会計年度においては「工具器具備品」として表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「その他の投資その他の資産」に含めて表示していた繰延税金資産については、資産総額の100分の1超となったため当連結会計年度においては「繰延税金資産」として表示している。なお、前連結会計年度の「その他の投資その他の資産」に含まれる「繰延税金資産」は87,878千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「特許収入」については、営業外収益総額の100分の10超となったため当連結会計年度は区分掲記して表示している。なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「特許収入」は12,870千円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>
<p>(自社利用のソフトウェア) 前連結会計年度まで投資その他の資産「その他の投資その他の資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して適用している。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」(当連結会計年度259,504千円)から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法にしている。</p> <p>(税効果会計の適用) 従来より一部税効果会計を適用していたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より税効果会計を全面的に適用している。これに伴い、税効果会計を全面的に適用しない場合に比べ繰延税金資産485,832千円(流動資産411,952千円、固定資産73,879千円)が多く計上され、当期純利益は606,778千円少なく、連結剰余金期末残高は485,832千円多く計上されている。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は537,030千円、税金等調整前当期純利益は182,331千円増加している。 なお、その他有価証券を時価評価したことに伴い、その他有価証券評価差額金188,402千円、及び繰延税金資産131,846千円(繰延税金負債と相殺)を計上している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外のものは「投資有価証券」として表示している。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は3,382,453千円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は17,413千円、税金等調整前当期純利益は1,048,918千円減少している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更が損益に与える影響はない。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年2月28日)			当連結会計年度 (平成14年2月28日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりである。			1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりである。		
投資有価証券(株式)	126,260千円		投資有価証券(株式)	48,260千円	
その他の投資その他の資産 (出資金)	1,588,796千円		その他の投資その他の資産 (出資金)	191,623千円	
2 その他の流動負債のうち2,717,429千円は、在外連結子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額である。			2 その他の流動負債のうち1,631,257千円は、在外連結子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額である。		
3 このうち次のとおり債務の担保に供している。 〔担保に供している資産〕			3 このうち次のとおり債務の担保に供している。 〔担保に供している資産〕		
科目	工場財団 (千円)	その他 (千円)	科目	工場財団 (千円)	その他 (千円)
受取手形及び売掛金		801,825	建物及び構築物	1,404,466	5,580
たな卸資産		411,225	機械装置及び運搬具	679,884	
建物及び構築物	1,360,755	6,569	土地	1,455,826	839,869
機械装置及び運搬具	1,299,629		投資有価証券		102,011
土地	1,455,826	839,869	合計	3,540,177	947,460
投資有価証券		162,624	〔担保されている債務〕		
合計	4,116,211	2,222,114	科目	金額 (千円)	
〔担保されている債務〕			短期借入金	1,825,000	
科目	金額 (千円)		長期借入金	950,000	
短期借入金	1,277,853		合計	2,775,000	
長期借入金	1,270,025		4 偶発債務		
合計	2,547,878		保証予約		
4 保証債務			下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証		
下記の会社の銀行借入金に対して債務保証を行っている。			予約を行っている。		
オーエスマタル(株)	12,000千円		スターアジアテクノロジー・	54,200千円	
計	12,000		LTD		
			上海星榮精機有限公司	40,305	
			(300千米ドル)		
			計	94,505	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">853,849千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">540,723</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">748,394</td></tr> <tr><td>販売部品費</td><td style="text-align: right;">322,786</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,858,662</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">503,920</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,055</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">668,026</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">181,286</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">465,861</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">64,487</td></tr> <tr><td>その他の費用</td><td style="text-align: right;">3,848,012</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,089,066</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,446,386千円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">23,637千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">423,813千円</td></tr> </table> <p>5 適格退職年金制度については、年金財政の健全化を促進するために平成12年3月より予定利率を引き下げ、かつ過去勤務費用の償却割合を引き上げた結果、過去勤務費用掛金が変更前に比べて597,877千円増加した。このため、適格退職年金過去勤務費用の掛金は、従来、営業費用に計上していたが、金額が重要になったこと及び掛金の性格を勘案して、当連結会計年度より特別損失として計上することとした。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、従来の表示区分方法に比べて、738,716千円多く計上されている。</p>	運賃荷造費	853,849千円	広告宣伝費	540,723	販売手数料	748,394	販売部品費	322,786	給料手当	3,858,662	賞与引当金繰入額	503,920	役員退職引当金繰入額	33,055	減価償却費	668,026	貸倒引当金繰入額	181,286	試験研究費	465,861	連結調整勘定償却額	64,487	その他の費用	3,848,012	計	12,089,066	機械装置及び運搬具他	23,637千円	機械装置及び運搬具他	423,813千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">816,270千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">453,336</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">617,094</td></tr> <tr><td>販売部品費</td><td style="text-align: right;">275,352</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,030,841</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">441,924</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">206,866</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,741</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">595,715</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,349</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">414,399</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">255,470</td></tr> <tr><td>その他の費用</td><td style="text-align: right;">3,712,707</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,907,067</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,370,102千円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">68,295千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54,835千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">133,776</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,611</td></tr> </table>	運賃荷造費	816,270千円	広告宣伝費	453,336	販売手数料	617,094	販売部品費	275,352	給料手当	4,030,841	賞与引当金繰入額	441,924	退職給付費用	206,866	役員退職引当金繰入額	36,741	減価償却費	595,715	貸倒引当金繰入額	50,349	試験研究費	414,399	連結調整勘定償却額	255,470	その他の費用	3,712,707	計	11,907,067	機械装置及び運搬具他	68,295千円	建物及び構築物	54,835千円	機械装置及び運搬具他	133,776	計	188,611
運賃荷造費	853,849千円																																																																		
広告宣伝費	540,723																																																																		
販売手数料	748,394																																																																		
販売部品費	322,786																																																																		
給料手当	3,858,662																																																																		
賞与引当金繰入額	503,920																																																																		
役員退職引当金繰入額	33,055																																																																		
減価償却費	668,026																																																																		
貸倒引当金繰入額	181,286																																																																		
試験研究費	465,861																																																																		
連結調整勘定償却額	64,487																																																																		
その他の費用	3,848,012																																																																		
計	12,089,066																																																																		
機械装置及び運搬具他	23,637千円																																																																		
機械装置及び運搬具他	423,813千円																																																																		
運賃荷造費	816,270千円																																																																		
広告宣伝費	453,336																																																																		
販売手数料	617,094																																																																		
販売部品費	275,352																																																																		
給料手当	4,030,841																																																																		
賞与引当金繰入額	441,924																																																																		
退職給付費用	206,866																																																																		
役員退職引当金繰入額	36,741																																																																		
減価償却費	595,715																																																																		
貸倒引当金繰入額	50,349																																																																		
試験研究費	414,399																																																																		
連結調整勘定償却額	255,470																																																																		
その他の費用	3,712,707																																																																		
計	11,907,067																																																																		
機械装置及び運搬具他	68,295千円																																																																		
建物及び構築物	54,835千円																																																																		
機械装置及び運搬具他	133,776																																																																		
計	188,611																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 8,819,791千円	現金及び預金期末残高 5,868,036千円
有価証券に含まれる現金同等物 49,879	有価証券に含まれる現金同等物 53,951
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 60,000	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 15,000
現金及び現金同等物 8,809,670	現金及び現金同等物 5,906,988
	2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」のうち 1,086,172千円は、在外連結子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額の減少である。
	3 出資持分の取得により新たに大連三得電子有限公司を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大連三得電子有限公司出資持分の取得価額と大連三得電子有限公司出資持分取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。
	大連三得電子有限公司(平成13年3月1日現在)
	流動資産 591,786千円
	固定資産 1,546,870
	流動負債 82,184
	連結調整勘定 2,056,345
	少数株主持分 98,494
	大連三得電子有限公司出資持分の取得価額 4,014,324
	大連三得電子有限公司出資持分の前連結会計年度末までの取得価額 1,590,796
	大連三得電子有限公司の現金及び現金同等物 354,517
	差引：大連三得電子有限公司出資持分の取得に伴う支出 2,069,010

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 488,413千円	取得価額相当額 392,906千円
減価償却累計額相当額 305,507	減価償却累計額相当額 255,484
期末残高相当額 182,906	期末残高相当額 137,422
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 36,915千円	取得価額相当額 80,671千円
減価償却累計額相当額 6,043	減価償却累計額相当額 39,377
期末残高相当額 30,872	期末残高相当額 41,293
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 115,385千円	取得価額相当額 141,437千円
減価償却累計額相当額 72,166	減価償却累計額相当額 96,659
期末残高相当額 43,218	期末残高相当額 44,778
合計	合計
取得価額相当額 640,714千円	取得価額相当額 615,015千円
減価償却累計額相当額 383,717	減価償却累計額相当額 391,521
期末残高相当額 256,997	期末残高相当額 223,494
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 93,872千円	1年以内 79,666千円
1年超 163,019	1年超 143,827
合計 256,891	合計 223,494
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 122,047千円	支払リース料 108,057千円
減価償却相当額 122,047	減価償却相当額 108,057
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。
オペレーティング・リース料	オペレーティング・リース料
未経過リース料期末残高	未経過リース料期末残高
1年以内 104,547千円	1年以内 94,304千円
1年超 532,579	1年超 471,069
合計 637,127	合計 565,374

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度(平成13年2月28日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
流動資産に属するもの			
株式	593,837	711,946	118,109
債券	1,057,963	935,801	122,162
その他	1,730,652	1,648,311	82,341
小計	3,382,453	3,296,058	86,394
固定資産に属するもの			
株式	1,692,844	1,863,173	170,329
債券			
その他			
小計	1,692,844	1,863,173	170,329
合計	5,075,297	5,159,232	83,935

(注) 1 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する最終売買価格

(3) 非上場の証券投資信託受益証券

基準価格

(4) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等

2 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

割引金融債

9,972千円

マネーマネジメントファンド

49,879千円

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)

207,936千円

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年2月28日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	233,844	267,435	33,591
	(2)債券			
	社債	324,943	331,660	6,716
	その他			
	(3)その他			
	小計	558,788	599,095	40,307
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	1,739,617	1,491,089	248,527
	(2)債券			
	社債	233,000	222,634	10,366
	その他	252,710	252,710	
	(3)その他	866,883	765,220	101,663
	小計	3,092,210	2,731,653	360,557
	合計	3,650,998	3,330,749	320,249

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格により表示しており、当連結会計年度における減損処理額は363,557千円である。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,358,086		135,697

3 時価評価されていない主な有価証券(平成14年2月28日)

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	71,118
マネーマネージメントファンド	53,951

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年2月28日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1)債券			
社債	2,895	551,399	
その他	125,550	127,160	
(2)その他	99,370	376,400	101,678
合計	227,815	1,054,959	101,678

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>取引の内容 通貨関連のデリバティブ取引として先物為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>利用目的 通常の営業取引における外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>リスクの内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は、契約締結後の相場の変動によるリスクを有しているが、これらの取引は貸借対照表上の外貨建債権債務が本来有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により、当グループがさらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっている。なお、当グループはこれらのデリバティブ取引を利用するにあたって信用度の高い金融機関を取引先としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクは小さいと考えている。</p> <p>管理体制 予約等の取引業務は、主として当社が行っており関連事業部と協議のうえ経理部が主管し、予約状況については毎月定例の経営会議に報告されている。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>利用目的 同左</p> <p>リスクの内容 同左</p> <p>管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

対象物の種類	区分	取引の種類	当連結会計年度(平成14年2月28日現在)			
			契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
				うち1年超		
通貨	市場取引以外	為替予約取引				
		売建	10,122,831		11,033,870	911,038
		買建	361,764		335,825	25,939
合計						936,978

(注)時価の算定法

先物為替相場によっている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年2月28日)

(1) 退職給付債務	7,515,545千円
(2) 年金資産	5,079,686
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	2,435,859
(4) 未認識数理計算上の差異	1,386,941
(5) 退職給付引当金((3)+(4))	1,048,918

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

(1) 勤務費用	287,895千円
(2) 利息費用	188,837
(3) 期待運用収益	140,734
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,606,584
(5) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4))	1,942,583

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めている。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

- (1) 割引率 2.0%
- (2) 期待運用収益率 3.0%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
- (5) 会計基準変更時差異の処理年数 1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年2月28日)	当連結会計年度 (平成14年2月28日)																																																																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,397,296千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">184,712</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">100,330</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">97,272</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71,990</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,282</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,801</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">54,974</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,938,661</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,848</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,895,812</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">25,933</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">36,415</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">26,671</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,020</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,806,792</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">65,360</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金限度超過額</td><td style="text-align: right;">61,365</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,102</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">21,466</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,295</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48,148</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,147</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">46,268</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2,777</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,046</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">85,101</p>	未実現利益	1,397,296千円	たな卸資産除却損	184,712	有価証券評価損	100,330	未払事業税	97,272	賞与引当金	71,990	貸倒引当金	11,282	繰越欠損金	20,801	その他	54,974	小計	1,938,661	評価性引当額	42,848	繰延税金資産合計	1,895,812	貸倒引当金の調整	25,933	たな卸資産認定損	36,415	その他	26,671	繰延税金負債合計	89,020	役員退職引当金	65,360	減価償却費損金限度超過額	61,365	投資有価証券評価損	34,102	その他	21,466	小計	182,295	評価性引当額	48,148	繰延税金資産合計	134,147	固定資産圧縮積立金	46,268	その他	2,777	繰延税金負債合計	49,046	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td><td style="text-align: right;">756,729千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">101,711</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">57,582</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,468</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,626</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">40,774</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,003,892</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29,486</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">974,406</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">86,156</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">53,053</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td><td style="text-align: right;">16,967</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">12,495</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">41,895</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,569</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">763,837</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">431,830</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">284,380</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">131,846</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">80,487</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金限度超過額</td><td style="text-align: right;">73,370</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">26,480</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028,395</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">64,384</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964,011</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">42,579</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3,195</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,774</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">918,236</p>	未実現利益	756,729千円	賞与引当金	101,711	たな卸資産評価損	57,582	繰越欠損金	31,468	貸倒引当金	15,626	その他	40,774	小計	1,003,892	評価性引当額	29,486	繰延税金資産合計	974,406	在外子会社留保利益	86,156	たな卸資産認定損	53,053	未収事業税	16,967	貸倒引当金の調整	12,495	その他	41,895	繰延税金負債合計	210,569	退職給付引当金	431,830	投資有価証券評価損	284,380	その他有価証券評価差額金	131,846	役員退職引当金	80,487	減価償却費損金限度超過額	73,370	その他	26,480	小計	1,028,395	評価性引当額	64,384	繰延税金資産合計	964,011	固定資産圧縮積立金	42,579	その他	3,195	繰延税金負債合計	45,774
未実現利益	1,397,296千円																																																																																																								
たな卸資産除却損	184,712																																																																																																								
有価証券評価損	100,330																																																																																																								
未払事業税	97,272																																																																																																								
賞与引当金	71,990																																																																																																								
貸倒引当金	11,282																																																																																																								
繰越欠損金	20,801																																																																																																								
その他	54,974																																																																																																								
小計	1,938,661																																																																																																								
評価性引当額	42,848																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,895,812																																																																																																								
貸倒引当金の調整	25,933																																																																																																								
たな卸資産認定損	36,415																																																																																																								
その他	26,671																																																																																																								
繰延税金負債合計	89,020																																																																																																								
役員退職引当金	65,360																																																																																																								
減価償却費損金限度超過額	61,365																																																																																																								
投資有価証券評価損	34,102																																																																																																								
その他	21,466																																																																																																								
小計	182,295																																																																																																								
評価性引当額	48,148																																																																																																								
繰延税金資産合計	134,147																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	46,268																																																																																																								
その他	2,777																																																																																																								
繰延税金負債合計	49,046																																																																																																								
未実現利益	756,729千円																																																																																																								
賞与引当金	101,711																																																																																																								
たな卸資産評価損	57,582																																																																																																								
繰越欠損金	31,468																																																																																																								
貸倒引当金	15,626																																																																																																								
その他	40,774																																																																																																								
小計	1,003,892																																																																																																								
評価性引当額	29,486																																																																																																								
繰延税金資産合計	974,406																																																																																																								
在外子会社留保利益	86,156																																																																																																								
たな卸資産認定損	53,053																																																																																																								
未収事業税	16,967																																																																																																								
貸倒引当金の調整	12,495																																																																																																								
その他	41,895																																																																																																								
繰延税金負債合計	210,569																																																																																																								
退職給付引当金	431,830																																																																																																								
投資有価証券評価損	284,380																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	131,846																																																																																																								
役員退職引当金	80,487																																																																																																								
減価償却費損金限度超過額	73,370																																																																																																								
その他	26,480																																																																																																								
小計	1,028,395																																																																																																								
評価性引当額	64,384																																																																																																								
繰延税金資産合計	964,011																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	42,579																																																																																																								
その他	3,195																																																																																																								
繰延税金負債合計	45,774																																																																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">在外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.2%	(調整)		在外子会社の適用税率の差異	4.9%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未実現利益税効果未認識</td><td style="text-align: right;">26.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.2%	(調整)		未実現利益税効果未認識	26.6%	連結調整勘定償却額	4.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.4%																																																																																		
法定実効税率	41.2%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
在外子会社の適用税率の差異	4.9%																																																																																																								
その他	1.6%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																																																																																								
法定実効税率	41.2%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
未実現利益税効果未認識	26.6%																																																																																																								
連結調整勘定償却額	4.9%																																																																																																								
その他	0.3%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.4%																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,476,871	19,410,367	4,416,947	52,304,186		52,304,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	28,476,871	19,410,367	4,416,947	52,304,186		52,304,186
営業費用	24,061,951	16,058,222	3,585,592	43,705,766	2,246,355	45,952,122
営業利益	4,414,920	3,352,144	831,355	8,598,420	(2,246,355)	6,352,064
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	37,749,988	16,098,569	5,988,500	59,837,059	12,374,014	72,211,073
減価償却費	1,977,947	443,484	532,121	2,953,553	241,479	3,195,032
資本的支出	3,786,157	1,577,560	796,016	6,159,734	221,153	6,380,888

当連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,799,754	16,768,632	3,696,779	43,265,167		43,265,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	22,799,754	16,768,632	3,696,779	43,265,167		43,265,167
営業費用	20,572,975	13,454,897	3,024,370	37,052,243	2,149,593	39,201,837
営業利益	2,226,778	3,313,735	672,409	6,212,923	(2,149,593)	4,063,329
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	36,058,114	15,219,200	5,514,857	56,792,172	8,601,799	65,393,972
減価償却費	2,346,150	502,104	498,517	3,346,772	220,204	3,566,976
資本的支出	2,359,035	591,710	342,269	3,293,014	253,136	3,546,150

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分した。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主な製品
電子機器事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー、大型プリンタ 小型プリンタ、カードリーダー
工作機械事業	CNC精密自動旋盤、その他工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用精密部品、自動車関連用精密部品、医療機器用精密部品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などである。

前連結会計年度 2,246,355千円

当連結会計年度 2,149,593千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

前連結会計年度 12,483,082千円

当連結会計年度 8,601,799千円

5 会計処理基準等の変更

当連結会計年度

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用が17,413千円増加している。事業セグメント別には、電子機器事業が8,171千円、工作機械事業が4,582千円、精密部品事業が2,002千円、全社が2,655千円それぞれ増加している。この結果、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,708,570	6,699,864	9,370,376	9,525,375	52,304,186		52,304,186
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	28,612,637	195,217	10,382	14,576,839	43,395,077	(43,395,077)	
計	55,321,208	6,895,081	9,380,758	24,102,215	95,699,264	(43,395,077)	52,304,186
営業費用	46,815,812	6,508,563	8,779,857	23,243,591	85,347,824	(39,395,702)	45,952,122
営業利益	8,505,395	386,518	600,901	858,623	10,351,439	(3,999,374)	6,352,064
資産	56,424,388	5,206,597	5,639,435	20,235,808	87,506,230	(15,295,156)	72,211,073

当連結会計年度(自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,862,058	8,403,495	8,914,389	7,085,224	43,265,167		43,265,167
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21,629,447	5,266	20,925	11,196,120	32,851,759	(32,851,759)	
計	40,491,505	8,408,761	8,935,314	18,281,344	76,116,926	(32,851,759)	43,265,167
営業費用	36,434,435	7,304,783	8,113,760	18,257,731	70,110,711	(30,908,873)	39,201,837
営業利益	4,057,070	1,103,977	821,553	23,613	6,006,214	(1,942,885)	4,063,329
資産	50,578,699	6,492,032	5,571,008	23,185,643	85,827,385	(20,433,412)	65,393,972

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...米国

(2) 欧州...英国、独国、スイス

(3) アジア...中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で主に労務費、支払手数料などである。

前連結会計年度 2,246,355千円

当連結会計年度 2,149,593千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

前連結会計年度 12,483,082千円

当連結会計年度 8,601,799千円

5 会計処理基準等の変更

前連結会計年度

(追加情報)に記載のとおり、税効果会計を全面的に適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して「日本」について、資産が474,939千円多く「アジア」において資産が10,892千円多く計上されている。

当連結会計年度

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用が 17,413千円増加している。所在地別には、日本が 17,413千円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	10,952,467	11,729,012	16,735,667	39,417,147
連結売上高(千円)				52,304,186
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	22.4	32.0	75.4

当連結会計年度(自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	11,153,024	10,362,369	7,853,598	29,368,992
連結売上高(千円)				43,265,167
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.8	24.0	18.1	67.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...米国、メキシコ他

(2) 欧州...英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他

(3) アジア...中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	シチズン時計(株)	東京都新宿区	32,648	腕時計、産業用機械・機器、情報機器、電子機器等の製造販売	(被所有) 直接15.3		当社製品の販売	営業取引/ 製品の販売	2,049,413	売掛金	783,125

(注) 取引金額は消費税等を含んでいないが、期末残高は消費税等を含んでいる。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格・総原価を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

2 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	オーエスマタル(株)	静岡県小笠郡菊川町	30	板金加工を主体とした金属部品の製造	所有 直接66.7	兼任1名	当社製品の板金部品製造	営業取引/ 板金部品の購入	689,274	買掛金	103,618
								営業取引/ 設備の購入	2,273	設備未払金	
関連会社	スターアジアテクノロジー・LTD	香港	10,000千HK\$	電子機器等の販売	所有 直接20.0		当社製品の販売	営業取引/ 製品の販売	963,927	売掛金	376,125

(注) オーエスマタル(株)との取引金額は消費税等を含んでいないが、期末残高は消費税等を含んでいる。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格・総原価を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	シチズン時計株	東京都西東京市	32,648	腕時計、産業用機械・機器、情報機器、電子機器等の製造販売	(被所有)直接15.3		当社製品の販売	営業取引/製品の販売	1,851,964	売掛金	676,906

(注) 取引金額は消費税等を含んでいないが、期末残高は消費税等を含んでいる。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格・総原価を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	
1株当たり純資産額	827円84銭	1株当たり純資産額	831円 22銭
1株当たり当期純利益	57円91銭	1株当たり当期純利益	10円 21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。		同左	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,411,410	3,572,367	1.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,130,606	1,224,901	1.41	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,280,122	957,845	1.37	平成15年4月～ 平成18年2月
その他の有利子負債				
計	3,822,139	5,755,114		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	53,765	903,765	313	

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第76期 (平成13年2月28日)		第77期 (平成14年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1		現金及び預金	3,398,891		2,303,444	
2		受取手形	1,495,913		987,362	
3	2 4	売掛金	16,729,495		11,429,688	
4		有価証券	3,392,425			
5		自己株式	2,190			
6		商品	368,242		326,012	
7		製品	3,021,832		2,996,533	
8		原材料	1,065,537		846,578	
9		仕掛品	2,623,409		2,132,241	
10		貯蔵品	238,447		224,294	
11		前払費用	20,796		28,774	
12		繰延税金資産	399,921		114,012	
13	2 4	短期貸付金	18,384		56,465	
14	2 4	未収入金	5,511,349		5,663,591	
15		その他の流動資産	72,913		74,621	
16		貸倒引当金	103,319		71,836	
		流動資産合計	38,256,431	60.7	27,111,782	48.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	1	建物	6,970,201		6,830,134	
		減価償却累計額	3,940,146	3,030,054	3,925,219	2,904,915
2		構築物	522,482		512,368	
		減価償却累計額	329,642	192,839	340,826	171,541
3	1	機械及び装置	15,359,434		14,078,583	
		減価償却累計額	10,926,677	4,432,756	10,449,341	3,629,242
4		車輛運搬具	46,264		57,507	
		減価償却累計額	36,964	9,299	40,545	16,962
5		工具器具備品	12,517,957		13,342,076	
		減価償却累計額	10,778,297	1,739,660	11,587,991	1,754,084
6	1	土地	2,546,246		2,483,491	
7		建設仮勘定	35,983		6,795	
		有形固定資産合計	11,986,841	19.0	10,967,032	19.8
(2) 無形固定資産						
1		特許権	100,332		75,679	
2		ソフトウェア	411,011		428,981	
3		電話加入権	13,946		13,946	
4		施設利用権	1,198		1,015	
		無形固定資産合計	526,488	0.8	519,622	0.9

区分	注記 番号	第76期 (平成13年2月28日)		第77期 (平成14年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	1,774,520		3,401,867	
2 関係会社株式	2	3,295,159		2,885,985	
3 出資金		5,000		5,000	
4 関係会社出資金	2	6,738,505		9,310,084	
5 従業員長期貸付金		23,723		23,781	
6 関係会社長期貸付金		84,500		96,500	
7 長期未収入金		14,250		9,500	
8 更生債権		757		872	
9 長期前払費用		651		687	
10 繰延税金資産		62,987		891,317	
11 その他の投資		277,804		226,263	
12 貸倒引当金		536		15,852	
投資その他の資産合計		12,277,323	19.5	16,836,008	30.4
固定資産合計		24,790,653	39.3	28,322,663	51.1
資産合計		63,047,085	100.0	55,434,446	100.0
負債の部					
流動負債					
1 支払手形		1,819,189		657,226	
2 買掛金	2	12,461,235		5,886,017	
3 短期借入金	4			2,000,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	212,000		1,205,000	
5 未払金		960,700		437,592	
6 未払法人税等		1,141,630			
7 未払費用		162,437		141,052	
8 前受金		72,604		24,269	
9 預り金		22,504		22,202	
10 前受収益		150			
11 賞与引当金		786,516		686,286	
12 設備関係支払手形		384,459		187,671	
流動負債合計		18,023,428	28.6	11,247,318	20.3
固定負債					
1 長期借入金	1	1,255,000		50,000	
2 役員退職引当金		158,758		195,499	
3 退職給付引当金				1,043,552	
固定負債合計		1,413,758	2.2	1,289,051	2.3
負債合計		19,437,186	30.8	12,536,370	22.6

区分	注記 番号	第76期 (平成13年2月28日)		第77期 (平成14年2月28日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
資本の部							
資本金	3		12,721,939	20.2		12,721,939	22.9
資本準備金			13,876,517	22.0		13,876,517	25.0
利益準備金			729,216	1.2		764,216	1.4
その他の剰余金	6						
(1) 任意積立金							
1 固定資産圧縮積立金		71,905			66,115		
2 別途積立金		10,543,432	10,615,337		10,543,432	10,609,547	
(2) 当期末処分利益			5,666,887			5,127,040	
その他の剰余金合計			16,282,225	25.8		15,736,588	28.4
その他有価証券評価差額金						188,402	0.3
自己株式						12,782	0.0
資本合計			43,609,898	69.2		42,898,075	77.4
負債・資本合計			63,047,085	100.0		55,434,446	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第76期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)			第77期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		45,228,964			34,026,998		
2 商品売上高		4,108,637	49,337,601	100.0	2,048,354	36,075,352	100.0
売上原価	1						
1 製品期首たな卸高		3,052,545			3,021,832		
2 商品期首たな卸高		353,797			368,242		
3 当期製品製造原価		31,488,547			25,241,640		
4 当期商品仕入高		3,739,366			1,689,069		
合計		38,634,257			30,320,783		
5 製品期末たな卸高		3,021,832			2,996,533		
6 商品期末たな卸高		368,242	35,244,183	71.4	326,012	26,998,237	74.8
売上総利益			14,093,418	28.6		9,077,115	25.2
販売費及び一般管理費	4						
1 運賃荷造費		513,979			413,242		
2 広告宣伝費		255,796			173,586		
3 販売手数料		248,195			130,288		
4 販売部品費		345,139			292,581		
5 給料手当		2,589,990			2,618,939		
6 賞与引当金繰入額		482,183			420,308		
7 役員退職引当金繰入額		33,055			36,741		
8 福利費及び退職年金		648,140					
9 福利費					206,866		
10 退職給付費用					486,111		
11 減価償却費		420,566			309,827		
12 試験研究費		467,326			414,438		
13 支払手数料		467,303			494,183		
14 その他		1,557,007	8,028,685	16.3	1,288,530	7,285,645	20.2
営業利益			6,064,733	12.3		1,791,469	5.0
営業外収益							
1 受取利息		27,259			3,923		
2 有価証券利息		69,321			42,594		
3 受取配当金	1	194,653			423,134		
4 有価証券評価損戻入益		60,706					
5 為替差益					82,912		
6 貸貸収入	1	190,269			245,892		
7 技術指導料収入	1	115,706			171,243		
8 雑収入	1	79,317	737,235	1.5	121,189	1,090,890	3.0

区分	注記 番号	第76期 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)			第77期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息及び割引料		47,551			28,986		
2 有価証券売却損		44,606					
3 投資有価証券売却損					135,697		
4 投資有価証券評価損					147,309		
5 為替差損		126,139					
6 貸貸収入原価		173,313			173,828		
7 雑損失		959	392,569	0.8	2,670	488,492	1.4
經常利益			6,409,399	13.0	2,393,867	2,393,867	6.6
特別利益							
1 固定資産売却益	2	20,188			54,587		
2 投資有価証券売却益		150,454					
3 貸倒引当金戻入額					30,315		
4 関係会社清算配当金			170,643	0.3	133,229	218,132	0.6
特別損失							
1 固定資産処分損	3	314,556			156,953		
2 関係会社株式評価損		1,056,371			379,882		
3 有価証券評価損		154,926					
4 投資有価証券評価損					363,557		
5 会員権評価損					23,060		
6 適格年金過去勤務費用	5	738,716					
7 退職給付会計基準変更時 差異			2,264,571	4.6	1,603,439	2,526,893	7.0
税引前当期純利益			4,315,471	8.7		85,105	0.2
法人税、住民税 及び事業税		1,425,000			411,000		
過年度法人税 及び住民税		77,600					
法人税等調整額		627,566	2,130,166	4.3	410,575	424	0.0
当期純利益			2,185,304	4.4		84,681	0.2
前期繰越利益			2,651,707			5,325,020	
過年度税効果調整額			1,090,474				
税効果会計適用に伴う固 定資産圧縮積立金取崩額			50,320				
中間配当額			282,654			282,661	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			28,265				
当期末処分利益			5,666,887			5,127,040	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第76期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		第77期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		17,517,946	53.7	13,832,543	53.8
労務費		2,869,012	8.8	2,640,745	10.2
経費		12,253,710	37.5	9,253,671	36.0
うち(減価償却費)		(1,671,980)	(5.1)	(1,837,718)	(7.1)
(外注加工費)		(8,908,428)	(27.3)	(6,217,128)	(24.2)
当期総製造費用		32,640,670	100.0	25,726,960	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,371,147		2,623,409	
合計		35,011,817		28,350,370	
他勘定振替高	1	899,860		976,489	
期末仕掛品たな卸高		2,623,409		2,132,241	
当期製品製造原価		31,488,547		25,241,640	

(注) 1 他勘定振替高の内訳	(第76期)	(第77期)
固定資産振替高	656,588千円	750,612千円
経費勘定振替高	243,272	225,876
計	899,860	976,489
2 原価計算方法	当社の原価計算方法は、標準原価計算制度に基づく組別総合原価計算によっており、期末において原価差額を調整している。	
		同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第76期 (平成13年5月24日)		第77期 (平成14年5月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			5,666,887		5,127,040
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額			5,789		5,271
合計			5,672,677		5,132,311
利益処分数額					
1 利益準備金		35,000			
2 配当金		282,656		282,582	
3 役員賞与金 (うち監査役分)		30,000 (2,700)	347,656		282,582
次期繰越利益			5,325,020		4,849,728

- (注) 1 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり税効果会計適用後の金額である。
2 日付は株主総会承認日である。

重要な会計方針

項目	第76期 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)	第77期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗い替え方式) (2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準及び評価方法		時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(電子機器部門については月別総平均法) (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 15～47年 機械装置 10年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の法定繰入率による限度額を計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上している。 (2) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当期負担分を算出する方法)により計上している。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 同左

項目	第76期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第77期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
	(3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上している。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしている。 会計基準変更時差異(1,603,439千円)については、1年で費用計上している。 (4) 役員退職引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	適格退職年金制度 昭和45年2月1日より適格退職年金を全部採用している。 (1) 平成13年2月28日現在の年金資産は5,220,239千円である。 (2) 過去勤務費用の掛金期間は3年である。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

第76期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第77期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>(ソフトウェア) 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に表示していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」(当期253,795千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(税効果会計) 当期より税効果会計を適用している。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ繰延税金資産 462,908千円(流動資産 399,921千円、固定資産 62,987千円)が計上され、当期純利益は627,566千円少なく、当期末処分利益は513,228千円多く計上されている。</p>	<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は537,030千円、税引前当期純利益は182,331千円増加している。 なお、その他有価証券を時価評価したことに伴い、その他有価証券評価差額金 188,402千円、及び繰延税金資産 131,846千円を計上している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外のものは投資有価証券として表示している。 その結果、期首時点における流動資産の有価証券は3,382,453千円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 15,191千円、税引前当期純利益は1,043,552千円減少している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響はない。</p> <p>(自己株式の表示) 従来資産の部に表示していた自己株式(前期末2,190千円)は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>

表示方法の変更

第76期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第77期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「技術指導料収入」については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当期は区分掲記して表示している。なお、前期の雑収入に含まれている「技術指導料収入」は91,448千円である。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第76期 (平成13年2月28日)			第77期 (平成14年2月28日)		
1 このうち次のとおり債務の担保に供している。 〔担保に供している資産〕			1 このうち次のとおり債務の担保に供している。 〔担保に供している資産〕		
科目	工場財団 (千円)	その他 (千円)	科目	工場財団 (千円)	その他 (千円)
建物	1,360,755		建物	1,404,466	
機械及び装置	1,299,629		機械及び装置	679,884	
土地	1,455,826		土地	1,455,826	
投資有価証券		162,624	投資有価証券		102,011
合計	4,116,211	162,624	合計	3,540,177	102,011
〔担保されている債務〕			〔担保されている債務〕		
科目	金額(千円)		科目	金額(千円)	
一年以内に返済予定の長期借入金	212,000		短期借入金	620,000	
長期借入金	1,255,000		一年以内に返済予定の長期借入金	1,205,000	
合計	1,467,000		長期借入金	50,000	
2 このうち主な外貨建の資産及び負債の金額は次のとおりである。			合計		
科目	外貨額	貸借対照表 計上額(千円)	1,875,000		
売掛金	23,524千米ドル 4,374千独マルク	2,738,298 238,868			
未収入金	13,984千米ドル	1,627,849			
関係会社株式	11,500千米ドル 11,721千蘭ギルダ－ 3,700千香港ドル 1,490千英ポンド	1,266,375 784,865 66,924 257,675			
関係会社 出資金	51,678千米ドル 10,395千独マルク 33千蘭ギルダ－	5,925,518 810,810 2,177			
買掛金	25,882千米ドル	3,012,674			
3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 160,000,000株 発行済株式の総数 56,533,234株			3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 160,000,000株 発行済株式の総数 56,533,234株		
4 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 11,122,491千円 未収入金 4,674,173 短期貸付金 13,000 買掛金 3,397,451			4 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 8,326,711千円 未収入金 4,979,249 買掛金 1,788,432		

第76期 (平成13年2月28日)	第77期 (平成14年2月28日)																																																		
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">オーエスメタル(株)</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スターマイクロニクス</td> <td style="text-align: right;">849,720千円</td> </tr> <tr> <td>アメリカ・INC</td> <td style="text-align: right;">(7,300千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>スターマイクロニクス</td> <td style="text-align: right;">184,287千円</td> </tr> <tr> <td>UK・LTD</td> <td style="text-align: right;">(1,097千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>天星精密有限公司</td> <td style="text-align: right;">382,956千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,290千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ラグロ WH・</td> <td style="text-align: right;">136,500千円</td> </tr> <tr> <td>GmbH&Co. KG</td> <td style="text-align: right;">(2,500千独マルク)</td> </tr> <tr> <td>(株)ミクロ富士見</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,453,463千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち外貨建保証予約は、決算日の為替相場により円換算している。</p>	オーエスメタル(株)	12,000千円	計	12,000	スターマイクロニクス	849,720千円	アメリカ・INC	(7,300千米ドル)	スターマイクロニクス	184,287千円	UK・LTD	(1,097千英ポンド)	天星精密有限公司	382,956千円		(3,290千米ドル)	ラグロ WH・	136,500千円	GmbH&Co. KG	(2,500千独マルク)	(株)ミクロ富士見	900,000千円	合計	2,453,463千円	<p>5 偶発債務</p> <p>保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スターマイクロニクス</td> <td style="text-align: right;">53,740千円</td> </tr> <tr> <td>アメリカ・INC</td> <td style="text-align: right;">(400千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>スターマイクロニクス</td> <td style="text-align: right;">165,041千円</td> </tr> <tr> <td>UK・LTD</td> <td style="text-align: right;">(865千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>天星精密有限公司</td> <td style="text-align: right;">108,394千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ミクロ富士見</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>スターマイクロニクス</td> <td style="text-align: right;">832,970千円</td> </tr> <tr> <td>アジア・LTD</td> <td style="text-align: right;">(6,200千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>上海星栄精機有限公司</td> <td style="text-align: right;">40,305千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(300千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>スターアジアテクノロ</td> <td style="text-align: right;">54,200千円</td> </tr> <tr> <td>ジー・LTD</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,154,651千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち外貨建保証予約は、決算日の為替相場により円換算している。</p> <p>6 配当制限 その他剰余金のうち 188,402千円については、商法第209条第1項の規定により配当金に充当することが制限されている。</p>	スターマイクロニクス	53,740千円	アメリカ・INC	(400千米ドル)	スターマイクロニクス	165,041千円	UK・LTD	(865千英ポンド)	天星精密有限公司	108,394千円	(株)ミクロ富士見	900,000千円	スターマイクロニクス	832,970千円	アジア・LTD	(6,200千米ドル)	上海星栄精機有限公司	40,305千円		(300千米ドル)	スターアジアテクノロ	54,200千円	ジー・LTD		合計	2,154,651千円
オーエスメタル(株)	12,000千円																																																		
計	12,000																																																		
スターマイクロニクス	849,720千円																																																		
アメリカ・INC	(7,300千米ドル)																																																		
スターマイクロニクス	184,287千円																																																		
UK・LTD	(1,097千英ポンド)																																																		
天星精密有限公司	382,956千円																																																		
	(3,290千米ドル)																																																		
ラグロ WH・	136,500千円																																																		
GmbH&Co. KG	(2,500千独マルク)																																																		
(株)ミクロ富士見	900,000千円																																																		
合計	2,453,463千円																																																		
スターマイクロニクス	53,740千円																																																		
アメリカ・INC	(400千米ドル)																																																		
スターマイクロニクス	165,041千円																																																		
UK・LTD	(865千英ポンド)																																																		
天星精密有限公司	108,394千円																																																		
(株)ミクロ富士見	900,000千円																																																		
スターマイクロニクス	832,970千円																																																		
アジア・LTD	(6,200千米ドル)																																																		
上海星栄精機有限公司	40,305千円																																																		
	(300千米ドル)																																																		
スターアジアテクノロ	54,200千円																																																		
ジー・LTD																																																			
合計	2,154,651千円																																																		

(損益計算書関係)

第76期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第77期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>1 関係会社に関する項目</p> <p>製品売上高 21,014,912千円</p> <p>商品売上高 2,601,088</p> <p>仕入高 (材料費等) 17,710,026</p> <p>受取配当金 144,765</p> <p>賃貸収入 188,204</p> <p>技術指導料収入 115,706</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置他 20,188千円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p>機械及び装置他 314,556千円</p> <p>4 当期の一般管理費に含まれる研究開発費の総額は2,446,386千円である。</p> <p>5 適格退職年金制度については、年金財政の健全化を促進するために平成12年3月より予定利率を引き下げ、かつ過去勤務費用の償却割合を引き上げた結果、過去勤務費用掛金が変更前に比べて597,877千円増加した。このため、適格退職年金過去勤務費用の掛金は、従来、営業費用に計上していたが、金額が重要になったこと及び掛金の性格を勘案して、当期より特別損失として計上することとした。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、従来の表示区分方法に比べて、738,716千円多く計上されている。</p>	<p>1 関係会社に関する項目</p> <p>製品売上高 17,113,754千円</p> <p>商品売上高 1,046,092</p> <p>仕入高 (材料費等) 13,562,865</p> <p>受取配当金 395,352</p> <p>賃貸収入 245,892</p> <p>技術指導料収入 171,243</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置他 54,587千円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p>機械及び装置他 156,953千円</p> <p>4 当期の一般管理費に含まれる研究開発費の総額は2,370,102千円である。</p>

(リース取引関係)

第76期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)						第77期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	32,976	488,413	85,882	115,385	722,657	取得価額相当額	32,976	392,906	85,964	141,437	653,284
減価償却累計額相当額	5,152	305,613	36,324	72,166	419,256	減価償却累計額相当額	9,274	255,484	42,425	96,659	403,843
期末残高相当額	27,823	182,800	49,558	43,218	303,401	期末残高相当額	23,701	137,422	43,539	44,778	249,441
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。						なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					
2 未経過リース料期末残高相当額						2 未経過リース料期末残高相当額					
					109,056千円						87,020千円
					194,344						162,421
	合計				303,401		合計				249,441
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。						なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					
3 支払リース料及び減価償却費相当額						3 支払リース料及び減価償却費相当額					
	支払リース料				135,429千円		支払リース料				116,790千円
	減価償却費相当額				135,429		減価償却費相当額				116,790
4 減価償却費相当額の算定方法						4 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。						リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

なお、当事業年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第76期 (平成13年2月28日)	第77期 (平成14年2月28日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損一時差異</td><td style="text-align: right;">145,325千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損一時差異</td><td style="text-align: right;">100,330</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">93,479</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65,692</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">37,941</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,770</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,848</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">399,921</td></tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">235,156</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金否認額</td><td style="text-align: right;">65,360</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,894</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損一時差異</td><td style="text-align: right;">34,102</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">14,045</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,560</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">283,304</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">109,255</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">46,268</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,268</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 62,987</p>	たな卸資産除却損一時差異	145,325千円	有価証券評価損一時差異	100,330	未払事業税否認	93,479	賞与引当金損金算入限度超過額	65,692	その他	37,941	繰延税金資産 小計	442,770	評価性引当額	42,848	繰延税金資産 合計	399,921	関係会社株式評価損損金不算入額	235,156	役員退職引当金否認額	65,360	減価償却損金算入限度超過額	43,894	投資有価証券評価損一時差異	34,102	その他	14,045	繰延税金資産 小計	392,560	評価性引当額	283,304	繰延税金資産 合計	109,255	固定資産圧縮積立金	46,268	繰延税金負債 合計	46,268	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損一時差異</td><td style="text-align: right;">15,385千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92,486</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">23,108</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,980</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td><td style="text-align: right;">16,967</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,967</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 114,012</p> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">391,553</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">429,630</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損一時差異</td><td style="text-align: right;">284,380</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">131,846</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">152,423</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,389,835</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">455,938</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">933,897</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">42,579</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,579</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 891,317</p>	たな卸資産除却損一時差異	15,385千円	賞与引当金損金算入限度超過額	92,486	その他	23,108	繰延税金資産 合計	130,980	未収事業税	16,967	繰延税金負債 合計	16,967	関係会社株式評価損損金不算入額	391,553	退職給付引当金否認額	429,630	投資有価証券評価損一時差異	284,380	その他有価証券評価差額金	131,846	その他	152,423	繰延税金資産 小計	1,389,835	評価性引当額	455,938	繰延税金資産 合計	933,897	固定資産圧縮積立金	42,579	繰延税金負債 合計	42,579
たな卸資産除却損一時差異	145,325千円																																																																				
有価証券評価損一時差異	100,330																																																																				
未払事業税否認	93,479																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	65,692																																																																				
その他	37,941																																																																				
繰延税金資産 小計	442,770																																																																				
評価性引当額	42,848																																																																				
繰延税金資産 合計	399,921																																																																				
関係会社株式評価損損金不算入額	235,156																																																																				
役員退職引当金否認額	65,360																																																																				
減価償却損金算入限度超過額	43,894																																																																				
投資有価証券評価損一時差異	34,102																																																																				
その他	14,045																																																																				
繰延税金資産 小計	392,560																																																																				
評価性引当額	283,304																																																																				
繰延税金資産 合計	109,255																																																																				
固定資産圧縮積立金	46,268																																																																				
繰延税金負債 合計	46,268																																																																				
たな卸資産除却損一時差異	15,385千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	92,486																																																																				
その他	23,108																																																																				
繰延税金資産 合計	130,980																																																																				
未収事業税	16,967																																																																				
繰延税金負債 合計	16,967																																																																				
関係会社株式評価損損金不算入額	391,553																																																																				
退職給付引当金否認額	429,630																																																																				
投資有価証券評価損一時差異	284,380																																																																				
その他有価証券評価差額金	131,846																																																																				
その他	152,423																																																																				
繰延税金資産 小計	1,389,835																																																																				
評価性引当額	455,938																																																																				
繰延税金資産 合計	933,897																																																																				
固定資産圧縮積立金	42,579																																																																				
繰延税金負債 合計	42,579																																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.2%	(調整)		関係会社株式評価損損金不算入額	5.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.4%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">183.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">89.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">18.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外国税額控除等</td><td style="text-align: right;">140.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損一時差異等</td><td style="text-align: right;">27.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.2%	(調整)		関係会社株式評価損損金不算入額	183.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	89.7%	住民税均等割等	18.8%	外国税額控除等	140.0%	投資有価証券評価損一時差異等	27.5%	その他	5.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%																																
法定実効税率	41.2%																																																																				
(調整)																																																																					
関係会社株式評価損損金不算入額	5.5%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																				
住民税均等割等	0.4%																																																																				
その他	2.5%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																																				
法定実効税率	41.2%																																																																				
(調整)																																																																					
関係会社株式評価損損金不算入額	183.8%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	89.7%																																																																				
住民税均等割等	18.8%																																																																				
外国税額控除等	140.0%																																																																				
投資有価証券評価損一時差異等	27.5%																																																																				
その他	5.6%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%																																																																				

(1 株当たり情報)

区分	第76期	第77期
1 株当たり純資産額	771円40銭	759円04銭
1 株当たり当期純利益	38円66銭	1円50銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)静岡銀行	776,576	610,388
		シチズン時計(株)	477,624	318,575
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	206	166,633
		(株)みずほホールディングス	518	131,129
		(株)スルガ銀行	180,000	122,220
		リズム時計工業(株)	981,000	116,739
		住友信託銀行(株)	141,684	63,757
		カシオ計算機(株)	95,954	47,497
		協立電機(株)	29,600	40,256
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20	27,800
		その他21銘柄	387,730	184,644
計		3,070,914	1,829,642	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	クレディア第2回無担保社債	200,000	200,840
		ザ・トークイ第5回無担保社債	130,000	120,029
		株価指数リンク債	200,000	127,160
		その他7銘柄	433,000	358,975
計		963,000	807,004	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		ノムラ日本株戦略ファンド	211,900	108,831
		アクティブニッポン	188,259	101,678
		その他6銘柄	100,050	554,710
計		500,209	765,220	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,970,201	209,923	349,990	6,830,134	3,925,219	274,846	2,904,915
構築物	522,482	1,330	11,443	512,368	340,826	21,088	171,541
機械及び装置	15,359,434	569,704	1,850,555	14,078,583	10,449,341	973,087	3,629,242
車輛運搬具	46,264	13,993	2,750	57,507	40,545	6,193	16,962
工具器具備品	12,517,957	1,058,940	234,821	13,342,076	11,587,991	1,026,000	1,754,084
土地	2,546,246		62,755	2,483,491			2,483,491
建設仮勘定	35,983	88,132	117,319	6,795			6,795
有形固定資産計	37,998,570	1,942,023	2,629,636	37,310,957	26,343,924	2,301,216	10,967,032
無形固定資産							
特許権				199,221	123,542	24,652	75,679
ソフトウェア				856,041	427,059	159,239	428,981
電話加入権				13,946			13,946
施設利用権				3,655	2,640	182	1,015
無形固定資産計				1,072,865	553,242	184,074	519,622
長期前払費用	24,635	300	23,759	1,176	488	264	687
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりである。

- | | | |
|-----------|-------------|-----------|
| (1)機械及び装置 | 工作機械製造設備の取得 | 176,807千円 |
| | 精密部品製造設備の取得 | 301,032千円 |
| (2)工具器具備品 | 各種金型の取得 | 812,750千円 |

2 当期減少額の主なものは次のとおりである。

- | | | |
|--------|-------------|-------------|
| 機械及び装置 | 電子機器老朽設備の除却 | 1,010,389千円 |
|--------|-------------|-------------|

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

4 当期償却額(減価償却費及び償却費)の処理区分は次のとおりである。

製造原価	1,857,526千円
販売費及び一般管理費	474,359
営業外費用	153,669
計	2,485,555

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		12,721,939			12,721,939
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(56,533,234)	()	()	(56,533,234)
	普通株式 (千円)	12,721,939			12,721,939
	計 (株)	(56,533,234)	()	()	(56,533,234)
	計 (千円)	12,721,939			12,721,939
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	13,863,663			13,863,663
	合併差益 (千円)	12,853			12,853
	計 (千円)	13,876,517			13,876,517
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金(注)2 (千円)	729,216	35,000		764,216
	任意積立金				
	固定資産圧縮 積立金(注)3 (千円)	71,905		5,789	66,115
	別途積立金 (千円)	10,543,432			10,543,432
計 (千円)	11,344,554	35,000	5,789	11,373,764	

- (注) 1 当期末における自己株式数は16,684株である。
 2 利益準備金の当期増加額は、前期利益処分に伴う積立によるものである。
 3 固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	103,856		702	15,465	87,689
賞与引当金	786,516	686,286	786,516		686,286
役員退職引当金	158,758	36,741			195,499

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権残高の減少に伴う戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	22,690
預金	
当座預金	270,180
普通預金	295,038
通知預金	1,700,000
自由金利型定期預金	15,000
外貨預金	534
預金計	2,280,753
合計	2,303,444

(B) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クリエイティブマシナリーインターナショナル	282,960
(株)日本精機商会	76,491
(株)セイロジャパン	53,519
片山鋳螺工業(株)	43,000
セイコーエプソン(株)	40,240
その他	491,150
合計	987,362

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成14年3月	292,204
" 4月	169,815
" 5月	236,862
" 6月	187,180
" 7月	93,645
" 8月以降	7,653
合計	987,362

(C) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スターマイクロニクス アジア・LTD	4,223,810
スターマイクロニクス UK・LTD	918,063
スターマイクロニクス アメリカ・INC	700,104
シチズン時計(株)	676,906
ラグロ WH・GmbH & Co.KG	616,648
その他	4,294,154
合計	11,429,688

(b) 回収及び滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	$\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)} \times 100$	$\frac{(イ)+(ニ)}{2} \div \frac{(ロ)}{365}$
16,729,495	36,582,328	41,882,136	11,429,688	78.6	140

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

(D) たな卸資産

品目	金額(千円)
商品	326,012
製品	
電子機器	1,134,199
工作機械	1,428,348
精密部品	433,985
製品計	2,996,533
原材料	
主要材料	77,809
購入部品	768,768
原材料計	846,578
仕掛品	
電子機器	1,096,282
工作機械	786,851
精密部品	249,107
仕掛品計	2,132,241
貯蔵品	
補助材料	4,804
消耗品	145,237
その他	74,252
貯蔵品計	224,294
合計	6,525,659

(E) 未収入金

内訳	金額(千円)
有償支給材料代	4,831,413
未収法人税等	336,903
その他	495,274
合計	5,663,591

(F) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
スターアメリカ ホールディング・INC	1,266,375
スターマイクロニクス・AG	784,865
(株)ミクロ札幌	250,000
A&S プレシジョン マシンツールズ・LTD	146,487
スターマイクロニクス UK・LTD	111,188
その他10銘柄	327,069
合計	2,885,985

(G) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
斯大精密(大連)有限公司	4,521,287
大連三得電子有限公司	3,827,758
スターマイクロニクス マニュファクチュアリング ドイツ・GmbH	810,810
上海星榮精機有限公司	148,051
スターマイクロニクス マネジメントサービス・GmbH	2,177
合計	9,310,084

流動負債

(A) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)育良精機製作所	73,551
アオイ電子(株)	68,058
大日本印刷(株)	57,529
アイアール電子部品(株)	51,718
五光建設(株)	38,712
その他	367,655
合計	657,226

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成14年 3月	198,564
" 4月	162,050
" 5月	140,942
" 6月	101,518
" 7月	54,149
" 8月以降	
合計	657,226

(B) 買掛金

相手先	金額(千円)
みずほファクター(株)	1,616,395
斯大精密(大連)有限公司	1,496,314
ファナック(株)	502,652
佐藤金属(株)	343,114
(株)アルプスツール	213,304
その他	1,714,237
合計	5,886,017

(C) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
五光建設(株)	43,440
(株)共和工機	38,959
三池機器(株)	24,297
協立機電工業(株)	12,600
遠藤科学(株)	11,251
その他	57,122
合計	187,671

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成14年 3月	33,834
" 4月	64,682
" 5月	12,791
" 6月	42,682
" 7月	7,441
" 8月以降	26,238
合計	187,671

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 東京証券代行株式会社本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社大阪営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円プラス印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 東京証券代行株式会社本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社大阪営業所及び各取次所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第76期) | 自
至 | 平成12年3月1日
平成13年2月28日 | 平成13年5月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第77期中) | 自
至 | 平成13年3月1日
平成13年8月31日 | 平成13年11月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

監査報告書

平成13年5月24日

スター精密株式会社

取締役社長 糟谷省三 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長岡弘樹 ⑩

関与社員

公認会計士 浅野裕史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成12年3月1日から平成13年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がスター精密株式会社及び連結子会社の平成13年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年5月23日

スター精密株式会社

取締役社長 糟谷省三 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長岡弘樹 ⑩

関与社員

公認会計士 浅野裕史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成13年3月1日から平成14年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がスター精密株式会社及び連結子会社の平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成13年5月24日

スター精密株式会社

取締役社長 糟谷 省三 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長 岡 弘 樹 ⑩

関与社員

公認会計士 浅 野 裕 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成12年3月1日から平成13年2月28日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がスター精密株式会社の平成13年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年5月23日

スター精密株式会社

取締役社長 糟谷 省三 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長 岡 弘 樹 ⑩

関与社員

公認会計士 浅 野 裕 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がスター精密株式会社の平成14年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

